

大都市人口回帰地区における中国人ニューカマー家族
の移住に関する研究

文学研究科

人間行動学専攻 社会学専修

2024年度

BBB23002

か びょうびょう

HE MIAOMIAO

目次

序章.....	1
1 研究背景	1
2 問題設定と研究目的	2
3 研究構成	6
第1章 先行研究.....	8
1 家族単位の国際移動	8
2 日本における外国人家族の移住研究	12
3 在日中国人研究における家庭	19
4 本研究の位置付け	22
第2章 研究概要.....	24
1 研究方法	24
2 研究地域としての大阪市西区——地理的・社会的特性	29
第3章 研究対象とした中国人ニューカマー家族の特徴.....	41
1 大阪市西区における中国住民数の変化	41
2 アンケートによる中国人家庭の特徴	43
第4章 中国人ニューカマー家族移住の理由分析.....	50
1 アンケートによる移住理由	50
2 インタビューによる移住理由の分析	58
第5章 中国人ニューカマー家族の来日理由と背景に関する考察.....	79
1 来日理由の共通点と相違点	79
2 中国人ニューカマー家族と従来の来日中国人家族の比較	88
終章.....	96
1 まとめ	96
2 今後の課題	97
参考文献.....	100
付録.....	103
付録1：「中国籍・中国ルーツ児童生徒の保護者に対する生活実態調 査」調査票.....	103
付録2：インタビュー調査の質問項目	115

序章

1 研究背景

グローバルな背景の中で、国境を越えた人々の国際移動が活発化している。世界で入手可能な最新の推計によると、2020年の世界における国際移民の数は約2億8,100万人で、これは世界人口の3.6%に相当する¹。国際移動により、移民エスニック集団とホスト社会は言語・文化・風俗などの違いが存在しているため、様々な課題が生じている。

小井土（2017）によれば、国際移動の中で、受け入れ国は、高齢化と若年人口の減少があることと、1990年代以降グローバルなテロリズムの時代に入ったこと、という二つの共通するマクロ社会的な変動があることが分かった。その中で日本も、同じような社会変動があり、外国人労働力人口のニーズがある。しかし、実際には持続する需要があるにもかかわらず、日本政府の政策では、「外国人労働者」と規定し、「移民」とは呼ばない現状では、移民してきた外国人にとって、プラスの施策とは言えないであろう。

しかし、そのような背景があっても、日本に来る外国人の数は増え続けている。令和2年の国勢調査のデータによると、外国人人口は2015年と比べると、83万5千人増加し、274万7千人に到達し、日本総人口の2.2%になった。その外国人の中で、来日する中国人が急増し、2007年には在日中国人の数が在日韓国・朝鮮人を越え、日本に中長期に滞在している外国人の中で人口が首位にな

¹ UN DESA, 2021a.

り、それ以降は首位のままであることが分かった。出入国在留管理庁の令和 5 年 6 月末のデータによると、日本に中長期に滞在している中国人（台湾を除く）は 78 万 8495 人で、去年と比べて 2 万 6932 人増加している。

中国から日本への移住者は、時期に応じてその主な来日目的や出身階層が異なってきた。近年では、来日中国人の目的や出身階層の多様性が一層進み、在留外国人統計結果において、「6－10 歳」、「11－15 歳」、「16－20 歳」という学齢の中国出身の子どもが増えている。つまり、子どもを帯同して家族単位で日本に移住するケースが増加している。この変化は、文部科学省による「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」（令和 5 年度）²の結果からも明らかである。この調査によれば、公立の小中学校における日本語指導が必要な児童生徒数は年々増加しており、そのうち中国籍および中国にルーツを持つ（中国語を母語とする）子どもの割合は 21%を占めている。

このように、日本への中国人移住者は「個人」から「家庭」へ広がり、今後は家庭を単位としての移住に焦点を当てた研究が求められると考えられる。

2 問題設定と研究目的

日本における移民研究は、マクロ的視点からは、主に定量的データを基にした研究が多く行われている（永吉 2021；是川 2022）。一方、ミクロ

² 「「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和 5 年度）」の結果について：文部科学省」, 2024, 文部科学省ホームページ, (2024 年 10 月 26 日取得, https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/09/1421569_00006.htm).

的視点からは、移民を「個人」という主体を中心に据えた研究が主流であり、例えば留学生や労働者に関する研究がその典型である（野畑 2023；上林 2015）。これらの研究は、移民者がキャリアの構築や価値の実現を目指して海外に移住するという個人の動機を明らかにしている。しかし、個人の移住の背景にはしばしば「家庭」の存在がある。

家庭を主体とした移民研究としては、国際結婚に関する研究や、出稼ぎ労働者が送金を行うケースがある。また、家族単位での移住に関しては、いわゆる「チェーン・マイグレーション（Chain Migration）」という概念が存在する。これは、移住を段階的に行う形態であり、まず一部の家族メンバーが先行して移住し、現地で生活基盤を整えた後に残りの家族が合流するというプロセスである（MacDonald and MacDonald 1964）。さらに、家族が複数の国をまたいで生活する「トランスナショナル家族（Transnational Families）」という形態もある。このような移住決定は、単なる個人の収入最大化を目的とするだけでなく、家族全体のリスク分散や資源の最適化を目指すものである（Stark and Bloom 1985）。

これまでの研究では、移民者が家族全員と共に移住する「家族同伴移住」という形態が十分に考慮されていないことが多かった。特に近年、日本では「家族同伴移住」の事例が増加しており、その中でも中国からの移民家庭が注目を集めている。この現象は、家族全員が移住することで発生する特有の課題やニーズを明らかにする新たな研究の必要性を示している。筆者の大阪市西区での教育現場での観察によれば、日本語をほとんど話

せない状態で日本に移住してくる中国人家庭の事例が多く報告されている。特に、「経営・管理」ビザを取得して家族全員で日本に移住するケースが増加している点が注目される。出入国在留管理庁の2023年末のデータによれば、「経営・管理」ビザを保有する中国人は20,376人に達しており、この数字は2015年末に比べ118%増加している。このビザは、2015年の「投資・経営」ビザの法改正によって新設されたものであり、一定の資産を有する中国の中産階級や富裕層による利用が多いと推測される。このことから、中国の経済的背景が日本への移住動機に大きな影響を与えていることが予想される。

一方、大阪市西区は、大阪市の中心地に位置する都心6区の一つであり、木津川を境に東部は商業地域として発展し、高層住宅が立ち並ぶのに対して、西部は技術力を有する製造業の集積地として、大型ショッピングモールや商店街が存在し、商業、産業、住宅が複合的に集積した都市空間を形成している。また、交通インフラが充実し、繁華街にも近いことから、住民にとって利便性が高い一方で、住宅地も多く、住みやすさと利便性が共存する地域と言える。西区は女性住民の割合が男性より多く、独居世帯が多いこと、また新しいマンションに住む若年子育て世帯が増加していることが、地区の住民の特徴である。これらの特徴は、2000年以降の都心回帰現象³と深く関連しており、都市圏における住宅開発の進展がその結果である。この時期に、西区では高所得層をターゲッ

³ 「1990年初期のバブル経済の崩壊による不況の中で、土地価格が下がり、そこに大量の大規模マンションが建てられたために、都心区では人口が増える」（鯉坂ほか2011: 1）現象。

トとした高層マンションの建設が急速に増加した。そのため、現在の西区は大阪市内で最も住宅地価格が高い区となっており、特に新町や堀江地区には高級賃貸マンションが立ち並び、比較的高所得層が多く住んでいることがわかる。

また、日本への外国籍住民の増加とともに、西区には外国籍住民も増加しており、これが地域社会に新たな課題をもたらしている。特に、中国からの移住者が増えており、筆者が実施したフィールドワークや教育現場での観察によると、日本語がほとんど話せない状態で日本に移住してくる中国人家庭が多いことが明らかになっている。これらの家庭は主に「経営・管理」ビザで来日し、西区内で賃貸または購入したマンションに住んでいる。このような家庭では、子どもを西区内の公立小中学校に通わせることが大きな課題となっている。

これまでの研究では、中国人家庭に関する議論は主に家族の呼び寄せや国際結婚を通じた家族形成に焦点が当てられてきた。しかしながら、子どもを伴う「家族同伴移住」に関する研究は依然として不十分である。そして、大阪市西区において、「経営・管理」ビザで来日する中国人ニューカマー家族の中には、子どもを伴う移住が特徴的なケースが多く見られる。このような家庭では、子どもが移住理由やプロセスにおいて重要な要素と位置付けられており、子どもの教育や成長環境が移住動機の中心にあると推測される。さらに、大阪市西区に住んでいる中国人ニューカマー家族は、一定の資産を持ち、社会的階層が高い家庭であると考えられる。本論文では、実際に、これら

の家庭の特徴をより明確に把握したい。

以上の問題意識から、本研究では、大阪市西区を事例として、子どもを伴う中国人⁴ニューカマー家族の特徴と移住理由について探求する。具体的には、階層が高い子育て世帯が増加している大阪市西区に新たに移住している中国人家庭はどのような年齢層・資産・在留資格などを持つ家庭なのか。また、彼らはなぜ、どのように日本または西区への移住を選択したのか。さらに、子どもを連れて日本に移住する理由は何か。これらの問いをフィールド調査をもとに明らかにする。これにより、現代の中国人移民家庭の特性を理解するとともに、今後の外国人家庭に対する支援策や施策の策定に資する知見を提供することを目的としている。

3 研究構成

本論文は全5章から構成されており、それぞれ以下の内容を扱っている。

第1章では、先行研究の整理を行う。国際移動における家族移住の研究、日本における外国人家庭の移住研究、そして在日中国人家庭を対象とした研究を検討し、本研究がこれらの先行研究のどのような位置付けにあるかを明確にする。

第2章では、研究概要を提示する。研究の方法論、使用するデータの収集手法、そして研究地域として設定した大阪市西区の地理的・社会的特性

⁴ 本研究では、「中国」とは、「大中華地区」すなわち中国語が主要な公用語となっている中国大陸、香港、マカオ、台湾の各地区という定義を使う。よって「在日中国人」とは、長期的に日本に滞在している中国大陸、香港、マカオ、台湾の各地区の出身する人、あるいはこれらのルーツを持っている人と定義する。

について説明する。特に西区の地域特性が中国人ニューカマー家族の移住にどのように関わっているかを示す。

第3章では、研究対象とした中国人ニューカマー家族の特徴を明らかにする。大阪市西区における中国人の住民数の変化や、アンケート調査を通じて得られた中国人ニューカマー家族の特徴を分析し、彼らの特徴を明らかにする。

第4章では、中国人ニューカマー家族の移住理由を分析する。アンケート結果とインタビュー調査を用いて、多重対応分析によってアンケートの結果を分析し、グループに分け、中国人ニューカマー家族の移住理由や背景要因を多角的に検討する。

第5章では、中国人ニューカマー家族の来日理由と背景に関する考察を行う。来日理由の共通点と相違点を整理し、従来の在日中国人家族との比較を通じて、現在の中国人家族移住の変化を明らかにする。

終章では、本研究のまとめと今後の課題について論じる。本研究の成果を総括するとともに、現代の中国人ニューカマー家族に関するさらなる研究の方向性や課題を示す。

以上の構成により、日本に移住する中国人ニューカマー家族の社会的背景や移住の理由、プロセスについて考察を行う。

第1章 先行研究

国際移住機関（IOM 2019）により、国内または国境を越えて、一時的または永続的に、さまざまな理由で通常の居住地から離れる人は「migrant」と定義されている。『広辞苑第七版』によれば、「移民」とは「他郷に移り住むこと。特に、労働に従事する目的で海外に移住すること。また、その人。」と定義され、名詞・動詞とも使われている。「移住」とは「①他の土地または国へ移り住むこと。②開拓・征服などの目的で種族・民族などの集団がある土地から他の土地へ移動・定住すること。」である。意味上では、これらの言葉には類似性があり、また『大辞林 第四版』によれば、「移民」は現在では、多く「移住」の語を用いており、実際に両者を厳密に区別することは不可能である。本研究においては、おもに「移住」を使い、「他の土地または国へ移り住むこと」という意味で使っている。

1 家族単位の国際移動

家族移住（family migration）は、移民研究において重要なテーマの一つであり、その定義や実践には多様な視点が含まれる。IOM（2019）の報告によれば、家族移住には以下の三つの主要な形式が含まれる：(1) 配偶者や親子、その他の親族による家族再会（family reunification）；(2) 移民と永住者または国民との家族形成や再婚；(3) 第一次移民と同時に入国する家族の同伴。このような家族移住は、単に個人の移動にとどまらず、家族単位の社会的・経済的行動として捉えられる。

1.1 移民政策

家族移住が社会に及ぼす影響は多岐にわたる。家族再会移民は多くの国で移民政策において重要な位置を占めており、例えばアメリカでは、1952年から1965年の間に移民限度枠の50%、1965年から2014年の間には70%を家族再会移民が占めていた（梁 2016）。このような移民は、家族の一体性を維持するだけでなく、社会的安定や経済発展にも寄与している。また、家族移住は文化的交流や社会の多様性を促進する役割も果たしている。さらに近年では、家族移住政策が新たな課題に直面しており、例えばアメリカでは「技能優先」の移民政策への転換が議論されている（Pierce 2019）。一方で、ヨーロッパ諸国も難民危機への対応として家族再会政策の調整を進めている（梁 2016）。

1.2 社会的統合・文化適応

家族移住の社会的統合や文化適応は、移民研究において長く注目されてきた重要な課題である。移民の家族生活における変容や親子関係への影響、さらには移民受け入れ国における同化や適応のプロセスに関する研究が進められている（Hook and Glick 2020）。しかし、統合の過程では言語障壁、文化的衝突、雇用差別といった課題が依然として存在する（Adair 2015）。同時に、社会統合は移民に新たな機会を提供する側面も持ち、教育やスキル向上を通じた社会参加の促進や帰属意識の強化が期待される。特にフィンランドやシンガポールなどの国では、移民児童の学術的成功を支援する独自の政策が進められている（Yeasmin and Uusiautti 2015）。

1.3 移民の動因

さらに、移民研究における重要な位置を占めるのが、移民の動因や移動パターンに関する理論的探究である。プッシュ・プル要因理論は、移民の発生と動態を分析するための基本的な枠組みとして長く活用されてきた。この理論は、イギリスの社会学者 E.G. Ravenstein が 1885 年に発表した論文「移民の法則 (The Laws of Migration)」にその起源を持ち、その後、多くの社会学者によって深化・発展され、体系化が進められてきた。

近年、グローバル化の進展に伴い、国際人口流動はさらに複雑化し、多様な形態を示すようになった。この文脈において、「一地域または二地域間を循環的に移動する移民」を指す「環流移民

(Circular Migration)」モデル (Bovenkerk 1974) など、新たな移民モデルが提唱されている。しかし、こうした新しい視点の登場にもかかわらず、プッシュ・プル要因理論は依然として移民研究において中心的な枠組みであり続けている。

具体的には、プッシュ・プル要因理論は移民の発生や動態を分析するための強力な分析ツールであり (Jayaraj 2013 ; 野畑 2023)、特にグローバル化が進む現代社会において、その理論的および実証的な有用性が高まっていると指摘されている。この理論を基盤とすることで、移民現象の理解が深化し、またその規定要因を解明するための基盤を提供するものといえる。

アメリカの社会学者 Everett S. Lee は、移民理論におけるプッシュ・プル要因を体系的に組み込んだ。Lee はまず、移民理論に対する E. G. Ravenstein の貢献を高く評価した。その上で、Ravenstein の研究を基盤に独自の見解を提示してい

る。Lee は、移民活動に影響を与える要因について以下の 4 つに分類している：(1) 移民の出身地に関連する要因 (Factors associated with the area of origin)、(2) 移民の目的地に関連する要因 (Factors associated with the area of destination)、(3) 移動の過程で直面する中間障害要因 (Intervening obstacles)、(4) 個人的な要因 (Personal factors)。彼によれば、移動の過程において、出身地と目的地の双方において、多くの要因が移住の決定に影響を及ぼすとしている (Lee 1966)。

また、家族移住 (family migration) の決定は、通常、複雑なプロセスを経て行われる。個人の移動に関する理解をそのまま家族移住に適用することはできない。New Economics of Labor Migration (NELM) によれば、移住は「個人」の行動ではなく、「家庭」を単位とした集団的な決定として考慮されるべきである (Stark and Bloom 1985)。家族移住の目的は、単に期待収入を最大化することだけでなく、家庭全体が直面しうる経済的リスクを最小限に抑えることにも重きを置いている。

したがって、「家庭」単位での海外移住は、その意思決定が多面的かつ複雑であり、個々の構成員の利害や家族全体の長期的な戦略が影響を与えるプロセスといえる。本研究では、プッシュ・プル要因理論を用いて、家族移住の背景にある移住理由や要因を分析することを試みる。この分析を通じて、移住現象の動機と決定プロセスにおける「家庭」という単位の重要性を明らかにすることを目指す。

2 日本における外国人家族の移住研究

日本における国際人口移動は、第二次世界大戦後、その重要性が増し、多様化してきた。戦後、日本からブラジルなどへの移民が進む一方、他国から日本への移住も活発化しており、特に在日コリアン、ブラジル人、中国人に関する研究が多く蓄積されてきた。近年では、ベトナムをはじめとする東南アジア諸国からの移住者の増加に伴い、これらのグループに焦点を当てた新たな研究も増加している。これらの研究は、外国人労働者、技能実習生、留学生、国際結婚、移民第二世代など、テーマの多様性を特徴としており、多文化共生や社会的統合、ジェンダー、エスニシティ、移民政策といった視点から分析が行われている。

2.1 家族形成

労働者として日本に定住する場合や留学経由での定住、あるいは国際結婚による定住において、異なるルーツを持つ人々が日本で家族を形成することがある。移民研究において、家族の形成は移住過程の重要な転換点として捉えられており、この転換点は受け入れ国での新たな家族形成に関連している。具体的には、出身国からの家族呼び寄せと、移住国での結婚や出産という二つの形態が見られる。これらの過程は移住者の社会的・文化的適応に大きな影響を与え、移民の生活や社会統合における重要な要素となる（永吉 2021: 111）。

外国人労働者の移動は、情報技術の革新による経済活動のグローバル化の進展とともに加速している。特に企業の合併や買収、そして多国籍化が進む中で、産業構造の変化が促進され、その結果として、労働力を求めて母国を離れ、他国へと移

動する人々の数が増加していることが指摘されている（山脇 2002）。この国際的な労働移動の流れの中で、日本における労働力不足は深刻な問題となり、政府は 1982 年に入管法を改正し、新たに「研修生」という在留資格を設けた。その後、1993 年には技能実習制度が創設され、研修生の滞在期間が 2 年から 3 年に延長されるなど、外国人労働者の受け入れ政策が段階的に拡充されていった。その中で、出稼ぎ者、主に海外に移住したオールドカマーの中国人男性の中には、現地で女性と結婚し家庭を築く者が多く見られる。このような事例では、中国と移住先の両方に家庭を持つ現象を「両頭家（liangtougjia）」と呼び、これは僑郷において一般的に観察される現象である（奈倉 2021）。また、奥田・田嶋（1993）の新宿におけるアジア系外国人調査によると、新宿に住む外国人の約 7 割は配偶者と共に生活しており、子どもがいる家庭ではその 7 割程度が子どもと共に日本で生活していることが明らかになった（p.44-45）。

一方、1983 年に日本の文部科学省（当時は文部省）が「留学生 10 万人計画」を策定し、外国人留学生の受け入れが本格化した。さらに、2008 年には文部科学省が「留学生 30 万人計画」を策定し、産学官連携のもとで海外の優秀な人材を大学院や企業に受け入れる体制を強化することが表明された。このように、日本政府は政策的対応を通じて、国際的な労働移動と高等教育のグローバル化に積極的に関与してきたと言える。

日本での留学から滞在者への移行を経験した中国人に関する研究では、高学歴で高い職業的地位を持つ中国人が、一時的な滞在者と定住者の中間に位置していることが示されている。彼らは帰国

に対して漠然とした意向を持ちながらも、具体的な計画は持っていないとされている。こうした中国人は、中国で既に結婚している場合、数年後に生活が安定してから配偶者と子どもを呼び寄せることが一般的である。また、留学や就職を通じて日本で知り合ったカップルが形成されることも多い。このような中国人同士の婚姻関係や親子関係の中で、就労や家庭内の役割分担、または子どものアイデンティティに関するさまざまな課題が生じている（坪谷 2008: 125-175）。

また、国際結婚により来日する人々については、女性と男性それぞれを対象とした研究が存在する。ジェンダー関係に焦点を当てた研究では、日本における国際結婚における女性移民の役割が特に注目されている。たとえば、宿谷（1988）や桑山（1995）は、1980年代から1990年代初頭に増加した「農村花嫁」としての外国人妻に関する実態を分析し、彼女たちが農村社会に適応する過程を明らかにした。また、賽漢（2011）は中国からの結婚移民女性を対象とし、彼女たちの国際結婚における家庭内での役割、子どもへの教育戦略などを明らかにしている。この研究では、中国でのライフストーリーと来日後の適応過程、さらに教育戦略が調査され、妻の場合には日本人家族による準拠枠（役割期待）を拒否し、異なる外部集団の準拠枠を選択する傾向があることが示された。また、母親としては、子どもが「自立できる」「移動できる」ようにする教育戦略が取られていると結論付けられている。

一方で、男性移民に関する研究としては、福田（2012）が非正規滞在の移民労働者であったパキスタン人を取り上げている。男性比率が高い在日

パキスタン人はホスト社会側の成員と「国際結婚」し、日本人配偶者である女性の支援を受けることで、中古車貿易業者として新たなキャリアを築いた。しかし、在日パキスタン人は永住権を獲得した後離婚すること、または前文のオールドカマーの中国人男性に見られる「両頭家」という現象のように、「重婚」というケースが少なくない（福田 2012：251-261）。

また、日本における外国人同士の結婚および家族形成の事例も存在する。例えば、1950年代から1970年代前半の在日韓国・朝鮮人コミュニティにおいては、「自分たちの民族団体を守り、大切にする」という意識が強く、青年たちの出会いの場を提供するために、周囲の同胞が積極的に関与し（朴 1992；橋本 2010）、在日韓国・朝鮮人同士の結婚が奨励されてきた歴史がある（朴 2018）。

日本における移民の家族形成は、労働者、留学生、国際結婚といった多様なルートを通じて行われ、社会的・文化的適応に大きな影響を与えている。

2.2 次世代

日本における家族形成の過程と並行して、移民第二世代は多岐にわたる課題に直面してきた。具体的には、学校文化と家族内での教育戦略（志水・清水 2001）、アイデンティティの形成（関口 2003）、不登校や日本語習得の問題などが挙げられる。坪谷（2008）によれば、中国人家庭において、移民第一世代の親と第二世代の子どもとの間に、子どものアイデンティティ形成、母語の維持、日中教育の差異に関する重要な課題が存在する。特にアイデンティティの形成に関しては、「子

どもたちがホスト社会での生活を営むにあたって、新たなロジックが求められるが、中国人親はそれに対してやや無自覚である」(坪谷 2008: 161) という点が指摘されている。

また、賽漢(2011)によると、「国際結婚」を通じて「農家の嫁」となる中国人女性は、子どもの教育問題に直面している。これらの家庭では、子どもへの教育戦略が異なるが、この差異は彼女自身が自らの移動をどのように評価しているかと密接に関連しており、さらに、日本人の家族メンバーの教育に対する態度が、移民第二世代の子どもの教育に影響を与えていることが明らかとなった。

福田の研究によると、パキスタン人男性と日本人女性のカップルは、国際結婚を通じて家族を形成したが、その後、子どもの教育のために海外へ移住する事例が多いことが指摘されている(福田 2012: 262-283)。清水(2021)は、移民第二世代の生活実態を詳細に分析し、教育や社会移動に関する課題を提起している。また、額賀(2019)は、移民の子どもが日本の教育システムに適応する過程で直面する困難と、それが家族全体の社会的・経済的地位に与える影響を論じており、親子間の世代的な交流や家庭環境が、子どもの成長および社会的統合における重要な要因であることを指摘している。この点に関するさらなる研究が求められる。

このように、移民第二世代が直面する課題は、日本における増加する外国人および外国人家庭にとって、ますます重要な社会的問題となっている。

2.3 社会的ネットワーク・エスニシティ

一方で、視野を広げると、社会的ネットワークやエスニシティに関連して、外国人集住地域やエスニック・コミュニティが存在することがわかる。多くの移民は「同郷的ネットワーク」を活用し、来日初期には住居の確保や商売の方法の伝授など、すべて先に来日した親族や同郷のネットワークに頼らざるを得なかった（陸 2016）。これにより、移民はエスニック・コミュニティを形成し、例えば横浜中華街や池袋のチャイナタウン（山下 2010, 2021）、大阪市生野区のコリアンタウン（福本 2016）などの集住地域が形成されてきた。

奥田・田嶋（1993）の新宿におけるアジア系外国人に関する調査報告によると、池袋における中国大陸からの男性単身者というイメージとは異なり、新宿の外国人コミュニティは男女比率がより均衡を保ち、出身国（地区）も多様化していることが明らかになった。さらに、新宿の外国人においては世帯形成者の比率が高まっているという特徴が見られる。この調査では、出国の動機として、家族や親族との関わりが挙げられることが多く、出国者の約二割が「家族・親族がいた」「夫の仕事、留学のため」「結婚のため」などの理由で移住したと回答している。また、池袋の調査結果と比較して、呼び寄せによる移住者が大幅に増加していることがわかり、同郷や親族のネットワークが新宿の外国人コミュニティの形成において重要な役割を果たしていることがわかった。

しかし、近年、グローバル化の進展により、労働移民だけでなく多様な形態の国際移住が増加している。特に先進国や新興国からは、永住志向の

労働移民に代わりトランスナショナルな移住者が増加し、移住者が必ずしもエスニック・エンクレーブを通過せず、都心や郊外に分散居住する傾向が見られ、良質な郊外住宅街に新たなエスニック・タウンを形成する場合もあったからである（申 2024）。

2.4 社会的統合・移民政策

さらに視野を広げると、多文化共生、社会的統合、移民政策などの視点も重要である。日本における包括的な移民統合政策が欠如している（駒井 2015）。日本政府は「移民」という言葉を避けてきたが、内発的な社会統合政策について議論し、制度的インフラを整えることが必要であり、また日本の多文化「共創」社会を支えることが求められている（小泉・川村 2016）。

移民の社会的統合に関しては、是川（2019）の研究が重要な知見を提供している。この研究では、移民の「階層的地位」に注目し、移民の社会的統合を以下の三つの領域で実証的に評価している。第一に、移民第一世代の男性が労働市場に統合される過程、第二に、ジェンダーの影響を考慮した移民女性の社会的統合、そして第三に、移民第一世代と第二世代の間で見られる階層的地位の世代間移動である。これらの分析を通じて、是川は「日本における移民の移住過程において、個々の移民が緩やかに社会的統合を果たしている」（是川 2019:247）ことを明らかにした。

このような研究は、日本社会における移民の統合状況を多面的に捉える重要な枠組みを提供している。これらの研究は、日本社会における移民家族が直面する複雑な課題を浮き彫りにし、また移

民政策や多文化共生社会の実現に向けた具体的な課題を示している。

移民家族に関する研究は、ジェンダーや移民第二世代に焦点を当てたものが多く、特に、現在の移民家族研究では、主に家族呼び寄せや国際結婚に伴う家族形成の過程に関する研究が行われており、家族同伴移住に関する研究が不足している。移民家族の多様な形態や社会的適応過程を探ることは、移民と受け入れ社会の相互作用を理解する上で不可欠であり、持続可能な社会統合の枠組みを構築するための重要なステップとなる。

3 在日中国人研究における家庭

外国人居住者の国籍別統計によると、日本において最も多いのは中国からの移住者であり、彼らに関する研究も盛んに行われている。日本華僑の研究では、1972年の日中国交正常化を基準として、それ以前に来日した中国人を「老華僑」、それ以降に来日した中国人を「新華僑」と区別することが一般的である（翁 2023）。また、1978年末に中国で実施された「改革・開放」政策以降、中国本土からの海外移住がさらに増加した。この政策の影響により、来日する中国人が急増し、2007年には在日中国人の数が在日韓国・朝鮮人を上回り、2017年時点では約79万人に達した。このため、1980年代以降に来日した中国人は「ニューカマー」、それ以前に来日した人々は「オールドカマー」と呼ばれることが多い。

3.1 「老華僑」に関する研究

近代から改革・開放以前に関する研究によると、この時期に海外移住を行った人々の多くは、出稼ぎ

を目的とした男性であった。三江（江蘇、浙江、江西一帯）、広東、福建、台湾などの出身者の老華僑が中心であった（翁 2023）。彼らは単身で海外に渡航し、故郷には妻が残されるケースが一般的であった。妻は、婚家の家事や世話をしながら、いつ帰るとも知れない夫を待ち続ける生活を強いられた（奈倉 2021）。この時期の移住家庭は、夫が海外で働き、妻と子どもが故郷に残るという「二国間分離家族」の形態を取っており、通信手段も限られていたため、家族間の交流は困難であった。妻子は主に夫からの送金に依存して生活していたが、夫が十分な金額を稼いだ後には、帰国するか、または家族を呼び寄せて再会するケースもあった。

3.2 「新華僑」に関する研究

中国の「改革・開放」後、中国の経済が進んでいくとともに、人々の生活スタイルや考えも大きく変わっていくことになった。その中では、まずオールドカマーが家族を呼び寄せ、家族再会になることがある。中国側のデータにより、1997年に行われた広東省関連部門の調査によると、1980年代初頭から1996年末までに広東省の海外への新移民人数は37.8万人（香港・マカオ地域への移民を除く）であり、そのうち家族・親族移民が主体を占め、全体の約85%に達していた。また、江門市における新移民18万人のうち、家族再会移民の割合はさらに高く、91%に達していた。さらに、浙江省の新移民20万人中94%が家族再会に関連する移民であった。他の主要でない僑郷地域⁵においても、一定割合を家族・親族移民が占めている（張 2001）。そのほかには、この時期中国では、海外へ

⁵ 華人・華僑の出身地・故郷である。

の留学や出稼ぎなどの出国ブームが起こり、これは現在でも継続している。つまり、経済・社会の発展とともに、日本に移住する中国人の特徴・考えも変わっている。

奈倉（2021）の研究によれば、1980年代から90年代にかけて日本に移住した中国出身の女性の多くは、すでに就職、結婚、出産といった人生経験を持っていた。彼女たちは、家族（特に両親）からキャリアアップへの期待を受けて来日し、自己実現を果たすことが将来の家族の発展に繋がると考えて、日本に来て学位を取得する。そのため、子どもを中国にいる両親に預け、単身もしくは夫婦のみで日本に移住するケースが多かったとされる。

賽漢（2011, 2021）によると、高学歴または農村出身の中国人女性が日本に移住し、現地で子育てを行ってから国際結婚に至るケースは少なくない。こうしたケースでは、子どもが日本で生まれ育ち、父親が日本人である場合、子どもは事実上「日本人」としてのアイデンティティを持つことが多い。

一方で、陸ら（2024）の研究によれば、新中産階級層に属する華僑華人においては、近年、「定住を目的とした不動産購入→経営・管理ビザの取得→長期的な定住」といったプロセスを経て日本に移住する事例が増加している。こうしたケースでは、家族全員が一緒に移住し、子どもを伴って日本に定住する割合が高まっていることが考えられる。

従来の研究では、子どもが中国で生まれ育ち、その後親とともに日本へ移住する「家族移住」のプロセスに関する詳細な分析はほとんど行われていない。したがって、本研究はこのような家族の特徴や、日本への移住理由を明らかにすることで、既存の研究における知見の不足を補完するこ

とを目的としている。

4 本研究の位置付け

先行研究によれば、移住や移民の理由としては、経済的理由、家族再統合、政治的問題、自然災害など、多様な要因が存在することが示されている。しかし、近年、移住者の階層や背景の多様化に伴い、移住の単位が「個人」から「家庭」に広がっている点が注目されている。

本研究では、中国人ニューカマー家族の「家族同伴移住」に焦点を当て、その家族の特徴や移住理由、移住プロセスを明らかにすることで、従来の在日中国人家族に関する研究や国際移動における家族移住研究に新たな視点を提供する点にある。従来の在日中国人に関する研究は、主に「家族の呼び寄せ」や「国際結婚」を通じた家族形成を中心に展開されてきた。しかし、本研究では、親世代と子どもを含む家族全員が同時に移住する「家族同伴移住」という形態に注目し、その背景や要因を多角的に分析している点で、既存の研究とは異なる視点を提供している。

さらに、本研究は現代的な中国人ニューカマー家族の特性を明らかにする点でも重要な意義を持つ。特に、改革開放以降に増加した在日中国人の移住に関する従来の研究と比較して、「経営・管理」ビザを取得した中国中産階級・富裕層の事例を中心に、高学歴・高資産という特性や日本語能力の不足といった特徴を示している。また、子どもの教育環境や将来性への期待が移住の主要な理由となっている点や、コロナ禍が移住決断を後押しした背景を分析し、現代の移民家庭に特有の現象として注目される。

加えて、本研究では大阪市西区を事例地域として選定し、地理的・社会的特性が中国人ニューカマー家族の居住選択に与える影響を具体的に分析している。居住地選択に偶然性が含まれる一方で、子どもの教育環境や通学の利便性が重要な決定要因となっていることを明らかにし、地域特性と移住者のニーズとの関連性を考察している。

以上のように、本研究は、中国人ニューカマー家族の移住に関する実証的な知見を深めるだけでなく、日本社会における移民政策や地域社会への統合支援に向けた示唆を提供することを目的としている。このような視点に基づき、本研究は外国人家族の移住研究の中で重要な位置を占めるといえる。

第2章 研究概要

1 研究方法

本研究では、子ども連れて大阪市西区に移住してきた中国人ニューカマー家族を対象に、ミックスメソッドを用いて調査を実施する。まず、量的データを通じて、これらの家族のマクロな状況を把握し、その上で、質的調査としてのインタビューを通じて、彼らのアイデンティティや移住経験に関する深層的な理解を目指す。

1.1 量的調査：アンケート調査

フィールドワークと大阪市西区役所（以下「西区役所」とする）の教育担当の職員への聞き取り調査より、日本語がわからないままに移住する中国人家庭が増えているという状況を把握した。しかし、どのような理由で母国から離れ、言葉も文化も分からない国に移住するのか、について明らかにするために、西区内のマクロな状況を把握するために、アンケート調査を実施することにした。

本調査は、2024年9月2日から9月15日まで、西区内の小中学校に通う児童生徒に中国語版と日本語版のアンケート案内を配布し、子どもを通じて家庭に持ち帰らせ、保護者にWeb上で回答してもらう形式で実施した。アンケートには、保護者とその配偶者の基本情報（性別、年齢、出身地）、SES⁶、来日時間、在留資格、日本語能力、来日原因、子どもの基本情報、子どもの放課後の過ごし方などの調査項目がある。

⁶ SES:「Socioeconomic Status（社会経済的地位）」の略で、具体的には、職業、収入、教育レベル、住居状況など。

調査対象は、大阪市西区内の各大阪公立小中学校に在籍している中国籍・中国ルーツのうち、筆者が学校巡回支援に関わっている児童生徒の保護者、ならびに教育委員会が実施する日本語指導教室の対象となっている児童生徒の保護者である。本調査は、西区役所の協力を得て実施した。アンケートの配布に際しては、西区役所の教育担当を介し、各小中学校の教員を通じて対象児童生徒に配布する形式を採用した。回答は Web 上で受け付け、受付期間は 2024 年 9 月 15 日までとしたが、10 月に入ってから追加で 1 名の回答が得られた。本アンケートを合計 70 世帯に配布し、そのうち 26 世帯から回答を得た。これにより、回収率は 37% となった。

また、アンケートの配布に関しては、各学校に基づき、配布対象となる児童の選定基準が異なっていた。各学校によって配布対象の児童生徒の選定に差異が見られた点についても、本調査結果の分析において注視する必要がある。具体的には、以下の通り説明する。

当初の計画では、対象を「西区内に在住している中国籍・中国ルーツの児童の保護者」として全数調査で行うつもりであった。しかし、西区区役所と各学校との協議を経た結果、以下のような配慮が必要とされた。特に、親のいずれか、あるいは双方が外国出身であるものの、家庭内では子どもにその背景を知らせず、日本人としてのアイデンティティで育てている家庭の存在が問題視された。このような背景を持つ子どもに対してアンケートを配布することで、家庭の状況を意図せず子どもに知らせることになり、子どもに心理的影響を与える可能性が懸念されたためである。

そのため、最終的には「現在支援してかかわってくれている児童生徒の保護者＋教育委員会が実施している日本語指導教室の対象となっている中国籍児童生徒の保護者」と判断された子どものみにアンケートを配布することが決定された。

しかし、結果的には、ある学校では筆者の支援対象リストに載っている子ども（すなわち、日本に来て間もなく、日本語が未熟で特別な支援を必要としている子ども）に限定して配布した一方で、ある学校では全ての該当児童（筆者の支援リストに含まれていない子どもも含む）に配布が行われた。このように、学校ごとに配布対象の範囲が異なったが、その背景には各学校の判断基準や配慮が存在していたと考えられる。

西区役所から提供された「令和５年度 西区内各小中学校における外国籍および外国にルーツを持つ児童生徒数」（２０２４年７月１７日取得）のデータによれば、西区内の各小中学校に在籍する中国籍および中国ルーツの児童生徒は合計２０６人であることが確認された。

しかし、各学校へのアンケート配布は「世帯単位」で行われており、１世帯あたりの子どもの人数（平均１～２人）を考慮した結果、７０世帯への配布により約１０５人の児童生徒が対象になると推測される。これは、西区内の中国籍・中国ルーツの児童生徒（合計２０６人）の約５１％に相当する。しかし、調査対象は支援を受けている児童生徒および日本語指導教室の対象者に限定されている点に留意する必要がある。このため、本調査の結果は、西区内における中国籍および中国ルーツの児童生徒全体の状況を必ずしも正確に反映するものではなく、結果の解釈においてその点を考慮する必要

がある。

また、本アンケート調査の結果に基づく分析結果は、西区に居住する子どもを持つすべての中国人家族ではなく、主に子どもを持つ中国人ニューカマー家族に焦点を当てた説明となることに注意が必要である。アンケートの質問票は付録 1 で記載している。分析の結果など詳しい内容は第三章と第四章に記載される。

1.2 質的調査：インタビュー調査

アンケート調査の結果から、保護者が日本に来た時期、来日理由、子どもに対する教育方針、社会的地位などのマクロな状況について大まかに把握することができた。しかし、より詳細な保護者の意見や背景を理解するためには不十分であったため、補足的にインタビュー調査を実施することとした。具体的には、2024 年 10 月 5 日から 16 日の間に、協力可能な保護者を対象に、1 人につき 1 回、30 分～120 分の半構造化インタビューを行った。この調査では、移民としての動機や来日後の生活実態、来日前後のギャップ、子どもに対する期待など、より深い理解を目指した。

インタビューは、協力者の希望に基づき、主に Zoom を用いたオンライン形式で実施し、一部は対面で行った。質問内容は主に付録 2 に示した項目を基礎に展開し、さらに子どもの状況にも焦点を当てる形で進めた。協力者の選定は、アンケート調査に協力した保護者の一部（11 人のうち 9 人に連絡を取った）および西区内の小中学校を巡回中に声をかけた保護者（K88）から行った（表 1 参照）。

インタビューを中国語で実施するにあたって

は、事前に協力者の同意を得た上で録音を行い、その音声データを音声認識ソフト「iflyre」を用いて文字起こしした。その後、筆者が内容を精査し、誤字の訂正や発言者の識別の調整を行うことで、データの正確性を確保した。

ただし、インタビューの際には協力者のプライバシー保護に配慮した結果、回答が表面的なものに留まる傾向が見られた。これは今後の研究において、より深い情報を引き出すためのインタビュー技術やアプローチを改善すべき課題であると考えている。

表 1 インタビュー調査協力者

ID	性別	年齢	来日時 間	形式	子ども 数	学歴	在留資格
K1	女	42	2023年 01月	オンラ イン	2人	修士	経営・管理・ 家族滞在
K2	女	43	2024年 02月	オンラ イン	2人	大学	経営・管理・ 家族滞在
K4	男	42	2023年 09月	対面	2人	専門学校	経営・管理
K10	男	47	2024年 01月	オンラ イン	2人	修士	経営・管理
K11	女	42	2023年 03月	オンラ イン	1人	大学	経営・管理
K13	男	35	2023年 03月	オンラ イン	1人	大学	技術・人文・ 国際
K14	女	35	2023年 07月	オンラ イン	2人	大学	経営・管理
K20	女	42	2017年 12月	対面	2人	大学	技術・人文・ 国際
K26	女	31	2022年 10月	オンラ イン	1人	専門学校	経営・管理・ 家族滞在
K88	女	57	2024年 04月	オンラ イン	2人	高校	経営・管理

2 研究地域としての大阪市西区——地理的・社会的特性

本研究では大阪市西区を研究地域として選択した。西区の歴史と特徴は以下の通りである。

2.1 歴史と地域特徴

大阪市西区は大阪市の都心6区の一つであり、市の中西部に位置し（図1）、梅田や難波など主要な商業・ビジネスエリアに隣接している。区の中央部を南北に流れる木津川を境に、東部は商業地域とともに高層住宅、西部は高い技術力をもったものづくり企業が集積し、大型ショッピングモールや商店街があり⁷、商業・産業が融合した都市空間を形成している。

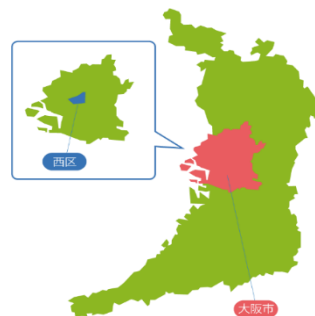


図1 西区の位置
（出典：大阪市西区ホームページ）

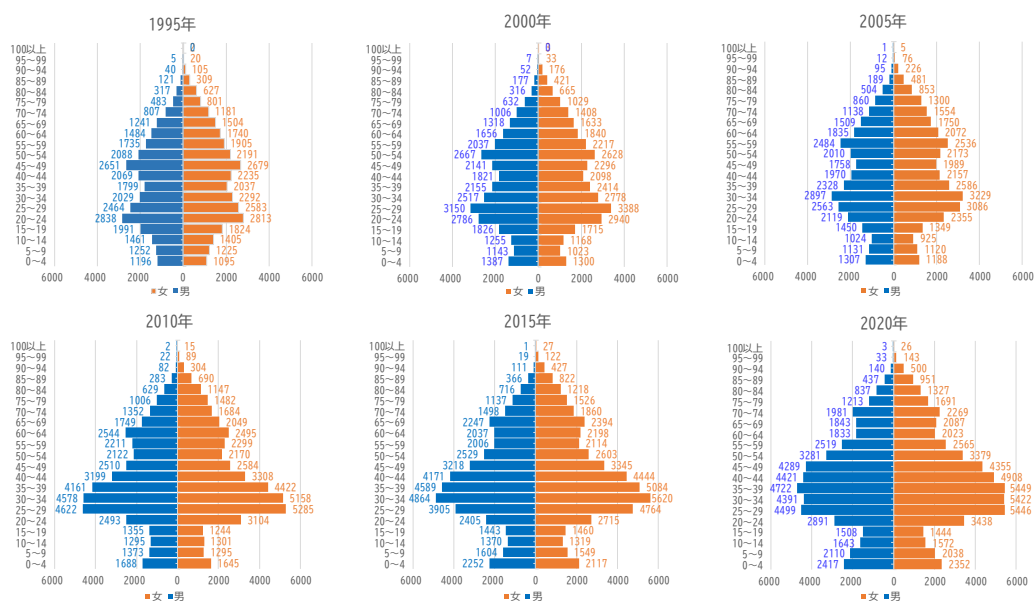


図2 大阪市西区人口ピラミッド（1995-2020）

出典：1995年—2020年国勢調査

⁷ 大阪市西区役所, 2023年4月, 西区将来ビジョン「きらぼか計画～みんなでつくる西区のまちづくり」。

また、交通インフラが充実しており、幹線道路網が東西南北に広がり、地下鉄や私鉄が区内を縦横に走行している。さらに、2031年には新たに「なにわ筋線」の開通が予定されており、交通利便性が一層向上することが期待されている。

西区の発展は江戸時代に始まり、堀を開削して運河を整備し、掘削土で低地を埋め立てることで町が形成された。この時期には舟運の発展により堀川沿いに諸藩の蔵屋敷が立地し、「天下の台所」として栄えた。1869年（明治2年）には市街地が東・西・南・北の4大組に区分され、現在の西区域の大部分が西大組に組み入れられた。さらに、1889年（明治22年）の市制・町村制施行により「西区」の名称が定まり、1943年（昭和18年）の行政区画変更によって現在の区域が確定した。

2000年以降、大都市圏における都心回帰の影響を受け、西区ではインフラ整備や再開発が進行し、都市再生やまちづくりに関する多様な取り組みが展開されてきた。特に、1997年の建築基準法改正以降、高層マンションの建設が急速に増加している。この住宅開発は、比較的高所得層を対象とするものが多く含まれ、住民構成に大きな変化をもたらしている。同時に、西区では戦後に整備された都市公園が再編され、公共空間における野宿生活者の排除が進行したことが指摘される。このような空間再編は、高層マンションの建設や都市空間の再定義と密接に関連している。こうした変化の結果、西区では専門的・管理的職業層や事務・販売・サービス業に従事する層を中心に人口が増加し、急速な都市人口の増大が見られる（図2）。よって、西区の住民は2000年代から急増し、現在も増加し続けている（図2）。現時点で区の人

口は 113,471 人であり、そのうち男性 53,133 人、女性 60,338 人、世帯数は 71,914 世帯である（2024 年 11 月 1 日現在）。西区では女性住民がより多いことが分かった。

人口の増加に伴う様々な地域課題が近年特に焦点化しており、「誰もが誇りに思える西区」を建設するために、「安全で安心なまちづくりに向けたコミュニティ力の向上」、「こども・子育て施策の充実」と「区長の権限・責任の拡充と区民参画のさらなる推進」という三つの基本方針を策定した

（大阪市西区役所 2023）。このような政策的取り組みは、居住環境の良好さや交通利便性といった西区の特性が高く評価される中で、近年相次ぐマンション建設やそれに伴う人口増加への対応として展開されている。

西区の人口は、2015 年から 2020 年にかけて約 14.5 ポイント増加しており、今後もその増加傾向が続くと予測されている。住民の約 92.3%がマンションなどの共同住宅に居住しており、そのうち 15 階建て以上の高層マンションが 24.0%を占めている。単身世帯の割合は 63.8%と高く、大阪市 24 区中で 4 番目に高い水準を示している。また、人口構成は 30 代前後の層が多く、特定の年齢層に偏りが見られる。これに加え、小中学校の児童生徒数が増加しており、子育てに関する相談件数も増加傾向にある（大阪市西区役所 2023）。

若林（2021）は、西区の住民構成について、高層マンションが増加する中で、早期に建設されたマンションに住む高齢夫婦や独居世帯、新しいマンションに住む若年子育て世帯、ブランド志向の単身者、高齢者、さらには親子が共に居住する世帯など、多様な層が共存していると指摘してい

る。このような住民構成の変化とともに、居住形態の高層化が進行し、地域社会の多様性が拡大していることが明らかとなっている。

2.2 外国籍住民数変化

住民の多様化とともに、西区に在住している外国人口も増加している。2024年（令和6年）9月末大阪市住民基本台帳のデータにより、西区内の外国人口は西区の人口数の

6.42%につき、大阪市の平均値の6.65%に近づいていることが分かった。令和6年9月末日現在の住民基本台帳人口・外国人人口のデータにより、西区に在住している外国人口ピラミッドを作成した。図3では、西区に在住している外国人は全体的に女性がやや多いが、年齢層によって男女比は比較的均衡しており、特に20～39歳の層が最も多いことが分かった。また、子ども層（0～14歳）が低いことから、外国人の中でも単身者や若年夫婦が多い可能性がある。子どもの割合が低い傾向にあるものの、大阪市全体における子どもの割合とは大きな乖離がないことが分かる。また、表2からは、15～19歳の年齢層では、大阪市全体よりも西区のほうが高い割合を示しており、西区が特定の世代の子どもを持つ外国籍家庭にとってより魅力的な地域である可能性があると推測される。

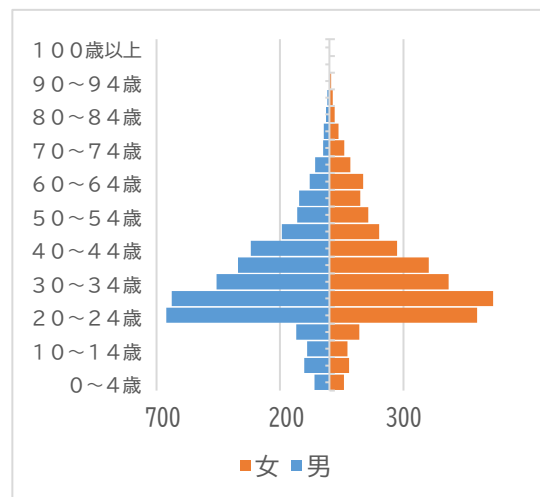


図3 R6 大阪市西区における外国人口ピラミッド

出典：『住民基本台帳人口・外国人人口』（令和6年9月末日現在）により筆者が作成

以上を踏まえて、西区に在住する外国人住民は、単身者、若年夫婦、および子育て世帯など、いくつかの異なる類型に分類できる。

表 2 外国人数の割合（0～19 歳層）

（出典：住民基本台帳人口・外国人人口 令和 6 年 9 月末日現在）

	総数	0～4 歳	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳
西区	6.42%	3.02%	4.10%	4.00%	7.56%
大阪市	6.65%	5.60%	4.51%	4.08%	6.14%

そのような外国人住民の中で、中国（台湾を含まない）籍の割合は外国籍人口数の 35.5% になっている。

『住民基本台帳人口・外国人人口』令和 6 年 9 月末のデータによると、大阪市の在日中国人人口（台湾を含まない）は 49,999 人であり、西区の在日中国人人口は 2,515 人である。西区は、在日中国人の総人口に対する比率（総人口を分母とした場合）において、大阪市内で 6 位となっている（図 4）。外国人人口の中で、在日中国人割合を比較すると、西区は 5 位になっている。これにより、一定数の中国人が西区に集住していることが分かった。

また、2023 年の出入国在留管理庁のデータによれば、在留資格別に見ると、大阪市における在留中国人（台湾を除く）は、日本全国の傾向（図 5 参照）と比較して「永住者」および「留学」の割合が低く、「技術・人文知識・国際業務」「家族滞在」「経営・管理」の在留資格を持つ者の割合が高いことが確認される（図 6 参照）。さらに、西区の中国人住民の在留資格分布は、大阪市全体の分布と類似している傾向が見られる（図 7 参照）。

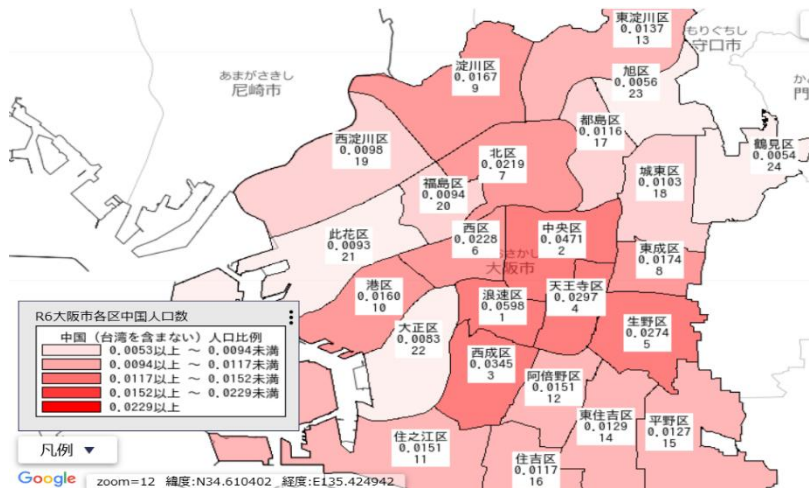


図 4 大阪市における中国人人口分布

出典：『住民基本台帳人口・外国人人口』（令和 6 年 9 月末日現在）により筆者が作成

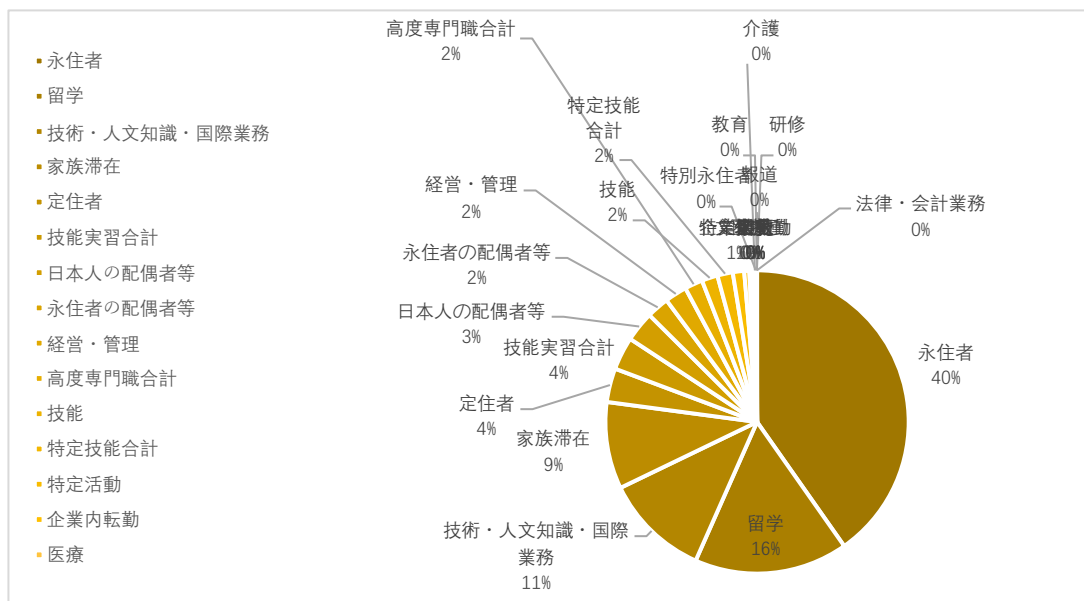


図 5 2023 年日本における在留中国人（台湾を含まない）の在留資格別の割合

出典：『在留外国人統計（旧登録外国人統計） 2024 年 6 月』により筆者が作成

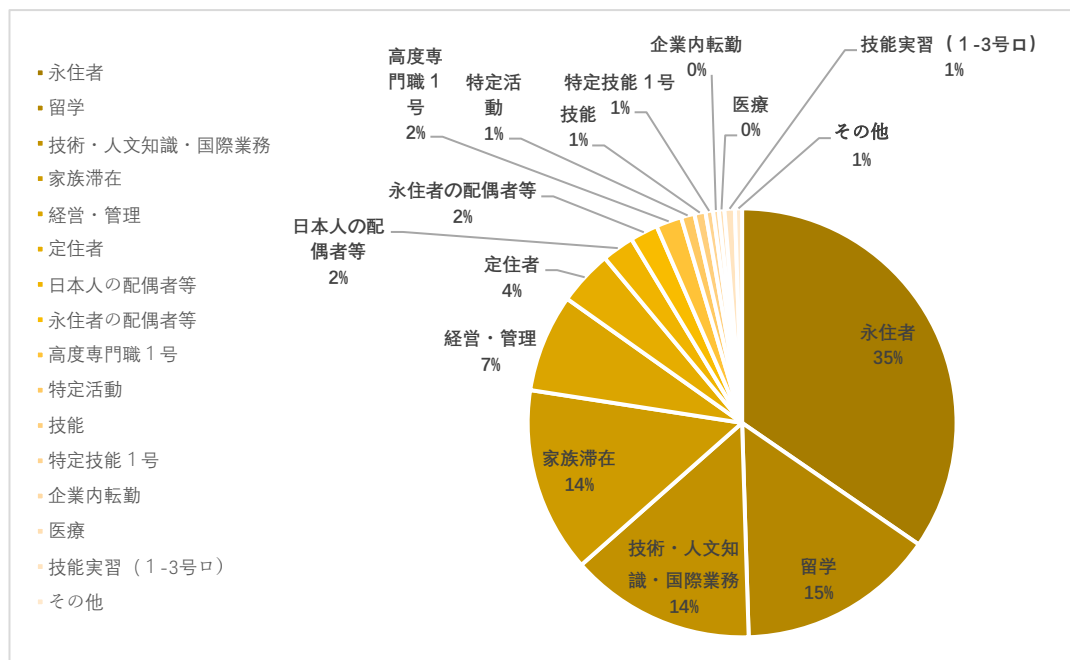


図 6 2023 年大阪市における在留中国人（台湾を含まない）の在留資格別の割合

出典：『在留外国人統計（旧登録外国人統計）2024 年 6 月』
により筆者が作成

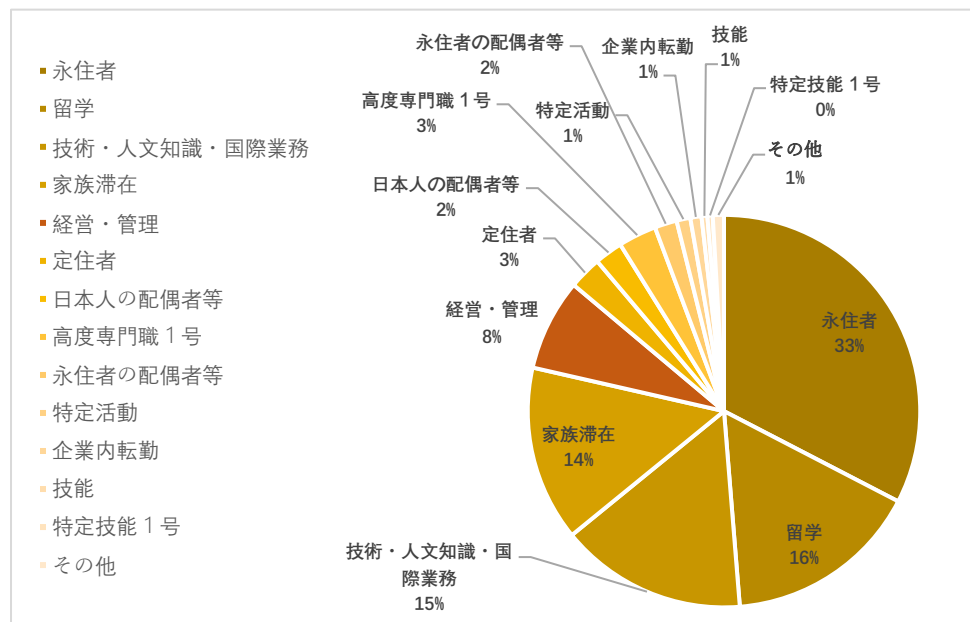


図 7 2023 年大阪市西区における在留中国人（台湾を含まない）の在留資格別の割合

出典：『在留外国人統計（旧登録外国人統計）2024 年 6 月』
により筆者が作成

一方で、『住民基本台帳人口・外国人人口』のデータによると、西区における外国人の子ども数は、令和元年と比較して令和6年に大幅な増加が見られる。特に学齢児童においては、5～9歳層が46ポイント増加し、10～14歳層では167%という顕著な増加を示している。その中で、学齢児童の人数の割合が一番多いのがやはり中国籍・中国ルーツの子どもである（表3）。このような急激な人口増加（図8）は、西区における教育や福祉サービス、地域社会の受け入れ体制などに対し、新たな課題を提起しているといえる。この変化は、子どもを持つ外国人世帯の増加が西区の社会構造に与える影響を示唆している。

表3 児童生徒の推移（西区内小中学校）（出典：大阪市西区役所）

※ 日本語指導が必要かどうかは問わない外国籍およびルーツのある児童生徒数

【令和3年度（コロナ禍期間）】			【令和5年度（コロナ禍終了）】				
	小学校	中学校		小学校	増加	中学校	増加
外国籍児童生徒	102	34	外国籍児童生徒	143	40.2%	61	79.4%
うち中国籍	79	24	うち中国籍	109	38.0%	31	29.2%
うち中国籍以外	23	10	うち中国籍以外	34	47.8%	30	200.0%
外国ルーツ	76	29	外国ルーツ	120	57.9%	48	65.5%

2.3 存在する課題

大阪市西区役所の職員へのヒアリングによれば、大阪市の各小中学校で外国籍・外国ルーツの子どもが急増しており（図 8 参照⁸）、それに伴い西区の小中学校でも外国籍・外国ルーツの児童生徒が急増している。その中で中国籍・中国ルーツの子ども的人数が一番多い。また、子どものほかには、保護者が日本語、英語による意思の疎通ができないため、学校側に対して大きな課題になっていることが分かった。筆者は西区でフィールドワークを行なうなかで、日本語指導のような支援施策があるが、実際の実施や教育現場にはまだ様々な課題があると感じていた。これにより、筆者は大阪市西区の各公立小中学校に巡回訪問し、中国籍・中国ルーツの子どもを対象とし、学習サポーターや保護者への連絡役といった支援を行いながら、学校現場での参与観察を行った。

学校現場での参与観察を通じて、中国人の子ども

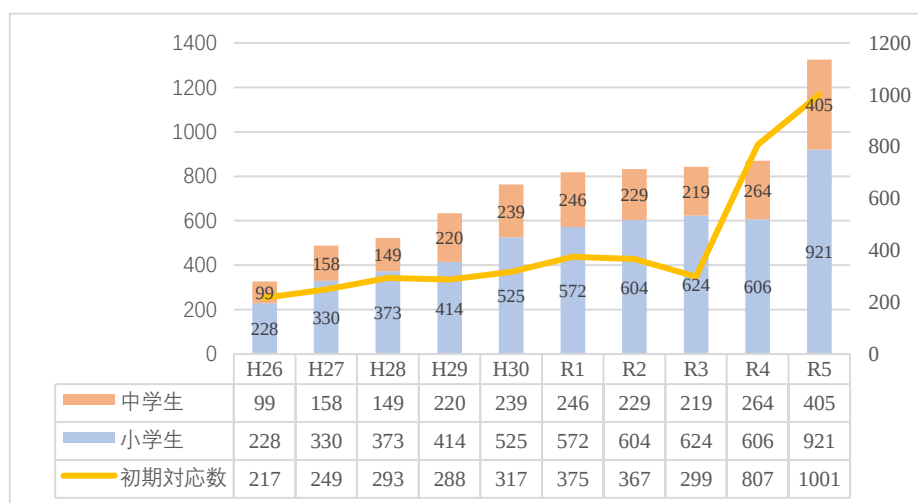


図 8 大阪市全体の日本語指導が必要な児童生徒数の推移
（出典：大阪市西区役所）

もたちがさまざまな課題に直面していることが明

⁸ 大阪市西区のデータを基に筆者が作成。

らかになった。例えば、言語の壁が原因で、いじめを受けた後も教師に相談できずに我慢するしかない状況や、学校から保護者に緊急連絡があった場合でも、上記からすると、保護者が日本語や英語を話せないために保護者と円滑なコミュニケーションが取れないという状況がある。また、子どもが心理的な問題を抱えていても、保護者が相談先を見つけられず、さらに日本語の能力不足が相談の障壁となるケースも存在する。このように、多様な課題が中国人家庭の学校生活や子どもの心理的・社会的適応に影響を与えている。

こうした課題を目の当たりにする中で、筆者は中国人ニューカマー家族がどのような理由で、またどのような動機を持って子どもを伴い日本という新しい環境へ移住したのかについて、より深く理解する必要性を感じるようになった。この問いは、移住家庭の生活実態や課題を明らかにする上で重要な出発点となる。移住理由を考察する上で、具体的な事例や背景を理解することが不可欠であり、大阪市西区という都市環境がその重要な対象となる。

まず、大阪市西区は、大阪都心部に位置し、交通利便性の高さや高層タワーマンションの集中により、若年子育て世帯や高齢世帯など多様な住民が共存する都市構造を持つ。国土交通省「令和6年地価公示⁹」によれば、大阪市内の住宅地価格が最も高い区として、西区は24区の中で第1位に位置付けられている。一方で、子育て世帯が増加し、小中学校の児童生徒数や子育て相談件数の増

⁹ 土地・不動産・建設業：令和6年地価公示 - 国土交通省，2024，（2024年11月3日取得，
https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/tochi_fudousan_kensetsugyo_fr4_000001_00194.html）。

加が見られることから、高所得層と子育て世帯が集まりやすい地域である。このような多様性と都市的特性は、他の地域とは異なる移住動機や生活実態、課題が存在する可能性があり、研究対象としての価値がある。

また、中国人ニューカマー家族の多様な構成（単身、若年夫婦、子育て世帯など）は、西区の都市的特徴や地域資源との関連性を考察するうえで重要な視点を提供する。住宅地価格が大阪市内で最も高いことから、この地域に住む住民は一定以上の収入があると推測される。また、西区は子育て世帯の多さが特徴であり、都心回帰の影響でタワーマンションの建設が進み、ジェントリフィケーションが進行している。これらの背景から、西区に住む中国人家族は比較的資産が多く、子育てをしながら生活基盤を築いている層であると考えられる。こうした都市的文脈の中で、中国人ニューカマー家族の生活や移住要因を分析することは、西区の地域特性と移住者の適応プロセスを理解するうえで有意義であることが考えられる。

そして、大阪市や西区は、外国籍住民を対象とした支援政策や多文化共生施策を実施している¹⁰。これらの施策がニューカマー家庭の生活や地域適応に与える影響を分析することで、移民政策の効果や課題を考察することができる。

『西区将来ビジョン』には、「誰もが誇りに思える西区」を建設するというビジョンがあるが、区の施策においては、外国籍・外国ルーツの住民を住民の一部とする支援はまだ不十分である。特に

¹⁰ 大阪市，多文化共生への取組み，（2024年11月24日取得，https://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3054-1-2-21-3-1-0-0-0-0.html?utm_source=chatgpt.com）

西区役所より、近年外国籍・外国ルーツの児童が急増し、学校には大きな課題をもたらしたことを気づいた。どのように外国籍・外国ルーツの住民が西区の支援を受けて、日本社会に溶け込むのか、あるいは、特別な支援がないまま、外国籍・外国ルーツの住民がホスト社会に溶け込んでいくのかという過程は、調査する意義がある。

以上により、大阪市西区を調査地域として選定した。

第3章 研究対象とした中国人ニューカマー家族の特徴

1 大阪市西区における中国住民数の変化

令和1年から6年の各年の9月時点の『住民基本台帳人口・外国人人口』により、大阪市西区の中国人口数の変化グラフを作成した（図9）。グラフから

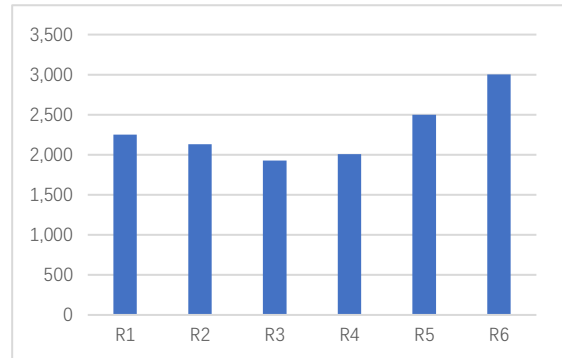


図9 大阪市西区中国人口数変化
（令和1年から6年）

明らかなように、令和1年から令和6年にか

けて、中国人住民数は増加傾向を示している。特に令和5年から令和6年の間で顕著な増加が見られ、これは中国人の移住が加速している可能性を示唆している。一方で、令和2年から令和4年の間では、人口増加が比較的緩やかであることが分かり、この時期の背景として、パンデミック

（COVID-19）の影響や、移民・留学生に対する入国制限が影響している可能性がある。その後の令和6年での大幅な増加は、パンデミック後の規制緩和、経済活動の回復、あるいは大阪市西区が新たな移住先としての魅力を高めていることが関係していると考えられる。

大阪市西区に居住する中国人住民は、図7に示されるように、主に「永住者」「留学」「技術・人文知識・国際業務」「家族滞在」「経営・管理」といった在留資格を持っている。特に「家族滞在」の在留資格は、日本で特定の在留資格（例：「技術・人文知識・国際業務」「経営・管理」など）を持つ外国人が、その配偶者や子どもを呼び寄せ、

一緒に生活するために与えられるものである。このことから、西区では「家庭」単位で移住している中国人家庭が一定数存在することが明らかになった。

さらに、このような家族単位の移住の増加に伴い、表 3 が示すように、日本語指導が必要な中国籍の子ども数が増加している。この状況は、西区内の小中学校において、言語教育や多文化共生の取り組みにおける課題を一層深刻化させており、教育現場における支援体制の強化が急務であることを示している。これにより、中国人住民の増加は地域の多文化共生への課題を浮き彫りにし、地域社会と教育機関の対応が求められる状況にある。

しかし、子どもたちにとって、新しい国や環境に適応することは、多様なストレス要因を伴うと考えられる。そのため、保護者がどのような意図や期待を持って子どもを日本に連れてきたのか、またこうした家庭がどのような特徴を持つのかについて、さらなる探求が必要であると判断した。

そこで、西区役所の協力を得てアンケート調査を実施し、これをもとに表 1 に示した対象者から協力を得て、半構造化インタビューを行った。本章から、アンケートおよびインタビュー調査の結果に基づき、これらの保護者および子どもたちの状況について論じる。

2 アンケートによる中国人家庭の特徴

表 4 回答者の基本状況

回答者本人(n=26*)					その配偶者(n=24*)	
アンケート使用言語						
中国語			23 (88.46%)			
日本語			3 (11.54%)			
性別						
男性			9	(34.62%)	16	(66.67%)
女性			17	(65.38%)	8	(33.33%)
年代別						
20代			-	-	-	-
30代			12	(46.15%)	9	(37.50%)
40代			13	(50.00%)	12	(50.00%)
50代			1	(3.85%)	2	(8.33%)
			NA	-	-	1 (4.17%)
学歴						
小学校あるいはその以下			-	-	-	-
中学校（未卒業も含む）			-	-	-	-
高等学校（未卒業も含む）			1	(3.85%)	1	(4.17%)
専門学校（専修学校）・短期大学・高等専門学校			6	(23.08%)	6	(25.00%)
大学			16	(61.54%)	13	(54.17%)
大学院－修士			2	(7.69%)	3	(12.50%)
大学院－博士			-	-	-	-
			NA	1 (3.85%)	1	(4.17%)
子ども数						
1人			13	(50.00%)		
2人			13	(50.00%)		
* n(%)						

アンケート調査の結果（表 4）によると、回答言語としては 80%以上が中国語を使用しており、回答者の約 6 割が女性、すなわち母親であることが確認された。また、回答者の年齢層は 30 代から 40 代に集中しており、夫婦の年齢差が 5 歳以内である割合が半数を超えていた。これは、夫婦間で共通する生活背景を持ち、コミュニケーションが比較的円滑に進んでいる可能性が考えられる。さらに、学歴に関しては、回答者の 6 割以上が大学卒以上であり、高学歴の家庭が多い傾向が見られた。また、回答者の家庭では子どもが 1 人と 2 人であるケースがそれぞれ約半数ずつを占めていることが明らかとなった。

次に、来日時期に関する分析（図 10）では、

2022 年以降に日本に移住した家庭が多数を占めており、これは新型コロナウイルスの流行時期およびその後の時期に移住してきたケースが多いことを示している。また、日本移住前の長期滞在経験（図 11）については、留学や仕事などで日本に長期滞在したことのある家庭は全体の 2 割にとどまり、残りの 8 割は短期旅行もしくは日本未訪問の家庭であった。このことから、日本に移住する前に十分な生活経験がなく、移住後に現実と予想とのギャップに直面する可能性がある と推測される。

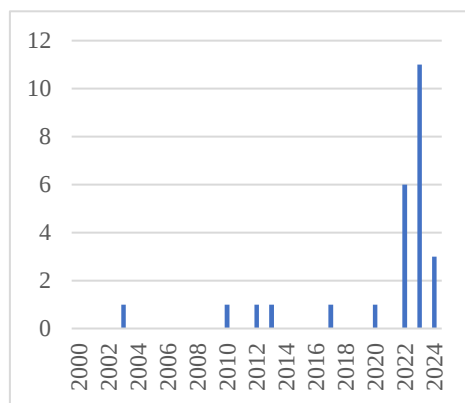


図 10 回答者の来日時点

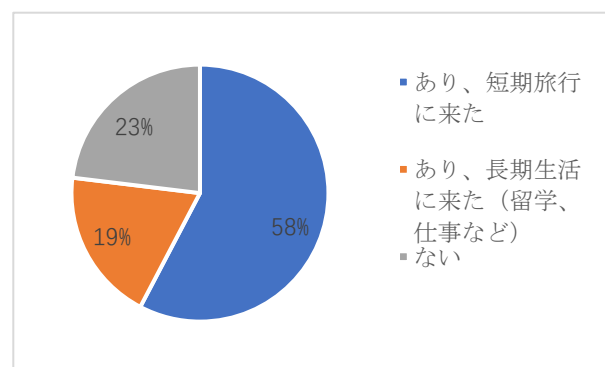


図 11 来日経験

また、調査の結果により（図 12 参照）、「家族滞在」および「経営・管理」ビザを有する人の割合が高いことが明らかとなった。家庭の視点から見れば、「経営・管理」「技術・人文知識・国際業務」「高度専門職」ビザを取得した個人は、その家族を「家族滞在」ビザで日本に呼び寄せることが可能である。このため、世帯内のいずれかの家族が「家族滞在」ビザを保有し、他の家族が上記いずれかの在留資格を有している場合、その世帯は「経営・管理」「技術・人文知識・国際業務」または「高度専門職」ビザを持つ家庭と分類できる。

図 13 により、夫婦のいずれか一方が「家族滞在」ビザではなく、「経営・管理」「技術・人文知識・国際業務」または「高度専門職」のいずれか、またはそれぞれ異なる在留資格を保有しているケースが見られた。特に「経営・管理」ビザの取得要件として、「常勤職員 2 名以上の雇用」または「資本金 500 万円以上の事業規模」を満たす必要がある。このため、「経営・管理」ビザで新規入国する外国人は、一定の資産を有していると推測される。よって、夫婦のうち 1 人が「経営・管理」ビザを取得している場合、その家庭は「経営・管理」ビザを基盤とする世帯と分類できる。これにより、調査対象家庭の約 7 割が「経営・管理」ビザを保有していることが明らかとなった。これにより、「経営・管理」ビザは中国人ニューカマー家族が日本に移住する主要な在留資格となっていることが分かった。

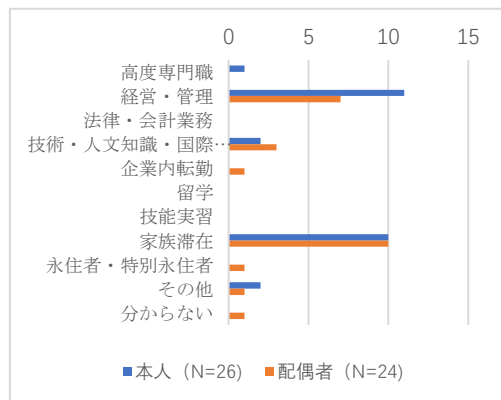


図 12 本人・配偶者の在留資格

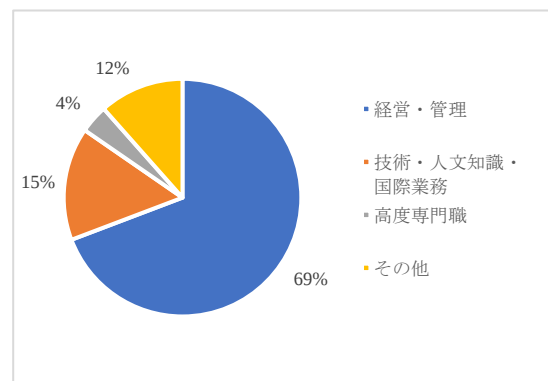


図 13 家庭単位の在留資格 (N=26)

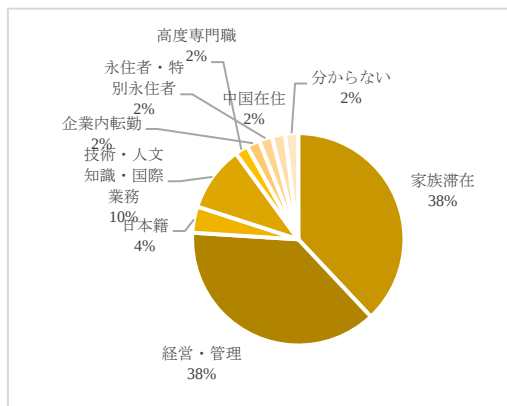


図 14 本人と配偶者の在留資格分布 (N=50)

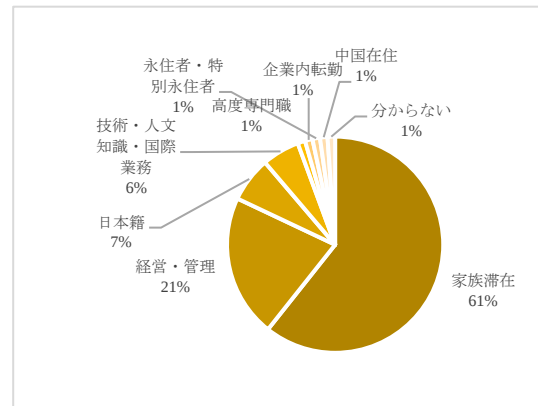


図 15 中国人ニューカマー家族の在留資格分布 (N=89)

回答者である中国人ニューカマー家族の在留資格分布については、子どもの居住地や生活環境が主に親の意思や選択に依存している点を考慮し、夫婦 2 人の在留資格を合計したデータ、すなわち「親」または「成人」の在留資格に焦点を当てた分析を行い、図 14 に示した。

さらに、子どもの在留資格も分析対象に加えたところ、日本国籍を持つ子どもは 4 人であり、それ以外の子どもは「家族滞在」ビザに基づいて日本に滞在していることが確認された。この結果を踏まえ、子どもを「家族滞在」ビザの項目に含めて再分析を行い、その結果を図 15 に示した。

中国人ニューカマー家族の在留資格分布について、本人・配偶者（図 14）、子どもを含む家族単位（図 15）、および大阪市西区全体の在留中国人（図 7）と比較することで、いくつかの特徴が明らかになった。

まず、「経営・管理」ビザの割合に注目すると、本人と配偶者のみの分布（図 14）では 38%を占めており、中国人ニューカマー家族において経済活動を目的とした滞在が重要な位置を占めていることが分かる。しかし、子どもを含む家族単位の在留資格分布（図 15）では、「経営・管理」の割合

は 21%に減少する。一方、大阪市西区全体の在留資格分布（図 7）では「経営・管理」は 8%にとどまっております、ニューカマー家族が他の在留者層に比べて経済活動層とすることが顕著であることを示している。

次に、「家族滞在」ビザの割合を分析すると、本人と配偶者のみの分布（図 14）では 38%であるが、子どもを含めた場合（図 15）には 61%へと大幅に増加している。この結果は、中国人ニューカマー家族が家族単位での移住形態を取っており、子どもの滞在資格が「家族滞在」に依存していることを示している。一方、大阪市西区全体（図 7）では「家族滞在」の割合は 14%にとどまっております、ニューカマー家族の特徴が、従来からの在留者層と異なることが浮き彫りになった。

さらに、「永住者」および「特別永住者」の割合の比較から、ニューカマー家族には永住資格を持つ者が極めて少ないことが分かる。本人と配偶者（図 14）および子どもを含む分布（図 15）における「永住者」の割合はそれぞれ 2%、1%であるのに対し、西区全体（図 7）では 33%を占めている。この差異は、ニューカマー家族が短期的な滞在形態を中心とし、長期定住には至っていない現状を反映していると考えられる。

最後に、「留学」ビザについては、ニューカマー家族（図 14・図 15）では該当者がいない一方で、西区全体（図 7）では 16%を占めている。これにより、ニューカマー家族の大人は教育目的ではなく、主に家族単位の移住や経済活動を目的として来日していることが示される。

以上の比較から、中国人ニューカマー家族の在留資格の特徴として、家族単位での滞在が「経

営・管理」ビザに基づいていることが挙げられる。具体的には、家族内に「経営・管理」ビザを持つ者がいる場合、その配偶者や子どもは「家族滞在」ビザを取得し、日本での生活が可能となる現状が示されている。さらに長期的な定住（永住）や留学目的の滞在は少ないことが明らかとなった。

さらに、こうした家庭においては、日本語能力が極めて重要な要素となっている。学校側から見ると、保護者が日本語を十分に理解できない場合、コミュニケーションが困難となり、学校からの連絡事項が適切に伝わっているかどうかの確認が難しくなる。また、緊急時の連絡においても言語の壁が障害となり、円滑な対応が困難であることが課題として浮き彫りとなった。このような背景を踏まえ、本アンケート調査は、保護者の日本語能力についても質問を行った。

図 16 の結果により、全体的に見ると、日本語能力が「まあまあできる」から「あまりできない」層に集中してお

り、とりわけ「あまりできない」層が多いことがわかった。またデータに基づく、日本語資格を有する回答者は全体の2割に過ぎないことが明らかとなっており、大多数の家庭では日本語能力が限定的であることが分かった。

以上のアンケート結果から、中国人ニューカマ

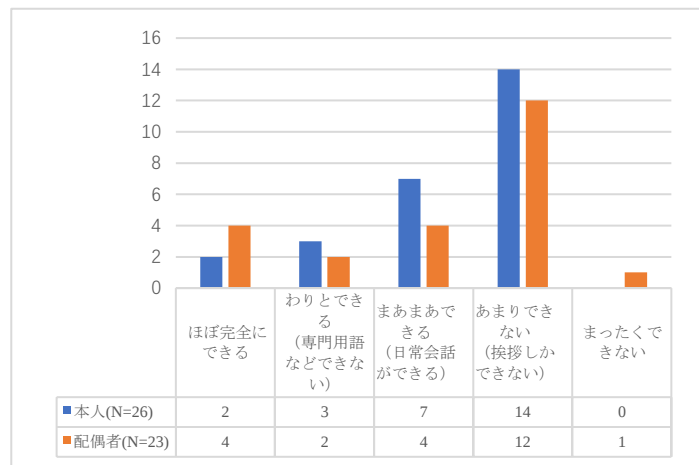


図 16 保護者の日本語能力

一 家 族 の 特 徴 と し て 、 以 下 の 傾 向 が 見 ら れ た 。 回
答 者 の 家 庭 で は 、 2022 年 以 降 「 経 営 ・ 管 理 」 ビ ザ
で 来 日 し 、 親 の 年 齢 が 30 代 か ら 40 代 に 集 中 し 、
高 学 歴 で あ る こ と が 多 い が 、 日 本 語 能 力 が 不 十 分
で あ る 。 ま た 、 日 本 で の 長 期 的 な 居 住 経 験 が な い
一 方 で 、 一 定 の 資 産 を 有 し て い る こ と が 確 認 さ れ
た 。 こ れ ら の 要 素 は 、 大 阪 市 西 区 に 在 住 し て い る
中 国 人 ニ ュ ー カ マ ー 家 族 の 共 通 し た 属 性 と し て 考
え ら れ る 。

第4章 中国人ニューカマー家族移住の理由分析

本研究では、中国人ニューカマー家族が日本に移住してくる理由について考察し、特に日本語能力が十分ではない保護者と子どもに絞る。このような家庭は、前章の通り日本社会への接触経験が乏しく、日本語をほとんど理解しないまま移住している場合が多い。これにより、なぜそのような家庭が日本への移住を選択するのかという問いをより一層興味深いものとして浮かび上がらせる。そこで本章は、彼らの移住理由や、子どもを伴う移住の理由を解明することを目的とする。

研究の方法としては、アンケート調査とインタビュー調査を実施し、これらの手法を組み合わせ、分析を行った。インタビュー調査では、以下の項目について質問を行った（詳細は付録2参照）：日本への移住理由、移住における子どもの影響度、移住前後の生活のギャップ、この地域を選択した理由、将来の計画などである。

これらの調査を通じて、中国人ニューカマー家族が移住を選択する背景と、子どもを含めた家族全体が移住にどのような影響を受けるのかを明らかにすることを目指す。

1 アンケートによる移住理由

近年の社会的状況を背景に、本研究では大阪市西区に居住する中国人ニューカマー家族を対象として、移住の理由について調査を行った。本調査においては、アンケートの設問として「Q25. あなたが来日した理由を教えてください。」および

「Q26. お子さまも一緒に来日した理由を教えてください。」を設定し、移住家族の移住動機をマクロ

的に把握することを目指した。収集したデータの結果は、図 17 および図 18 に示されている通りである。

1.1 移住理由の基本情況

アンケートではまず、「あなたが来日した理由を教えてください」という質問項目を設けた。その結果、図 17 に示すように、仕事関係（日本で起業するため）が最も多く、次いで教育関係（お子さまのため、日本でより育てられるから）が目立つ結果である。家庭関係に関連する理由（「日本にいた家族の誘い」「日本にいた友人の誘い」「日本人と結婚したから」）は合計しても少なく、家族・友人のつながりを理由とする移住は主要な動機とは言えない。仕事関係（転勤）も少数ながら存在しており、雇用や転勤に伴う移動も一部で見られる。

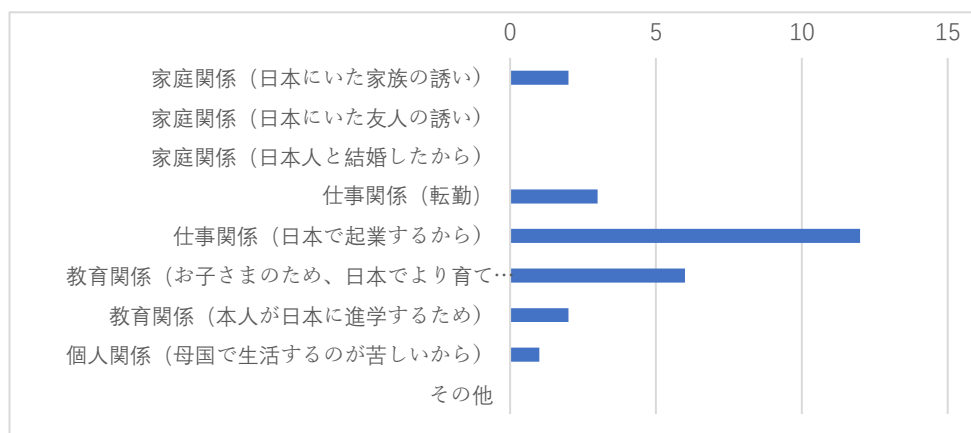


図 17 来日理由

日本への移住理由は、経済的・教育的な機会の追求が大きな割合を占めており、特に日本での起業がトップであることから、移住者が日本のビジネス環境に期待していることが考えられる。家族や友人関係を基盤とする移住よりも、個人または家族単位での計画的な移住が多い可能性がある。

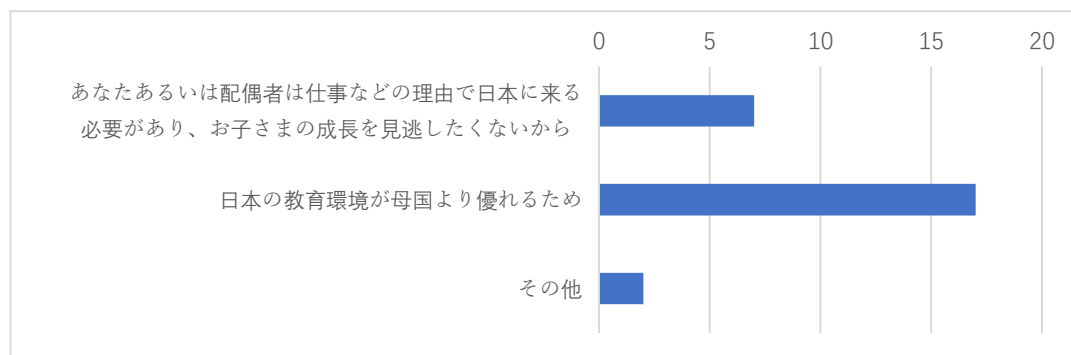


図 18 子どもも一緒に来日する理由

また、次に「お子さまも一緒に来日した理由を教えてください」という質問項目を設け、子どもを日本に連れてくる理由について把握することを目的とした。図 18 に示された結果からは、日本の教育環境が母国より優れているためが圧倒的に多く、教育的な理由が移住理由において極めて重要であることがわかった。親が日本に来る必要があるため、子どもの成長を見逃したくないからという理由は前者の半分より少ない。よって、教育を目的とした移住が家族全体の来日理由を強く支えていると考えられる。特に日本の教育環境への信頼が、移住において重要な動機であることが明確である。一方で、家族の一体感や成長を見守りたいという動機も一定数存在しており、これは移住が単なる経済的・教育的理由にとどまらず、感情的な側面も含むことを示している。

1.2 多重対応分析（MCA）により分析

アンケートの結果により、人々の意思決定（来日や家族との移動）は、社会的、経済的、家庭的な要因に影響されると考えられる。そのため、来日動機（Q25）や子どもを連れて来た動機（Q26）がどのような属性（年齢、学歴、収入など）の変

数と関連しているかを探る必要がある。よって、複数カテゴリー変数の変数間の関係を一度に分析し、カテゴリデータ間のパターンや関係性を視覚的に明らかにするため、多重対応分析（MCA）を使った。

MCAを実施することで、来日動機の多様性を把握し、どのような属性（年齢、学歴、収入など）が関連しているかを明確にすることが可能である。また、家族や子どもを連れて来る動機についても、経済的要因だけでなく文化や教育の要因が関連しているかを検討でき、資産や収入に関係なく家族や教育の価値観が重要な要素である可能性がある。加えて、MCAの結果を基に回答者やその家族をグループ化することで、具体的な特性を持つセグメントを明確化し、個別の特徴に対応した分析が可能になる。

以上により、中国人ニューカマー家族の来日動機および子どもを連れて来た動機に関連する背景要因を明らかにするため、分析の対象として、回答者本人の年齢、性別、学歴、在留資格、配偶者の年齢、性別、学歴、在留資格、家庭収入、家庭資産の10つの変数を選択し、さらに来日動機

（Q25）および子どもを連れて来た動機（Q26）を補助変数として、そのような変数の間の関係を検討した（図19）。これらの変数は、個人の社会的・経済的・家庭的背景を包括的に反映するものとして設定した。ここでは、MCAの第1軸（Dim 1）と第2軸（Dim 2）を主成分として採用し、それぞれが12.26%と11.21%のデータ分散を説明している。この2つの軸を合わせることで、全体の約23.47%の情報がカバーされている。

分析の結果、水平方向に広がる軸（Dim 1）は、

主に「職業・経済的背景」と「家庭・教育的要

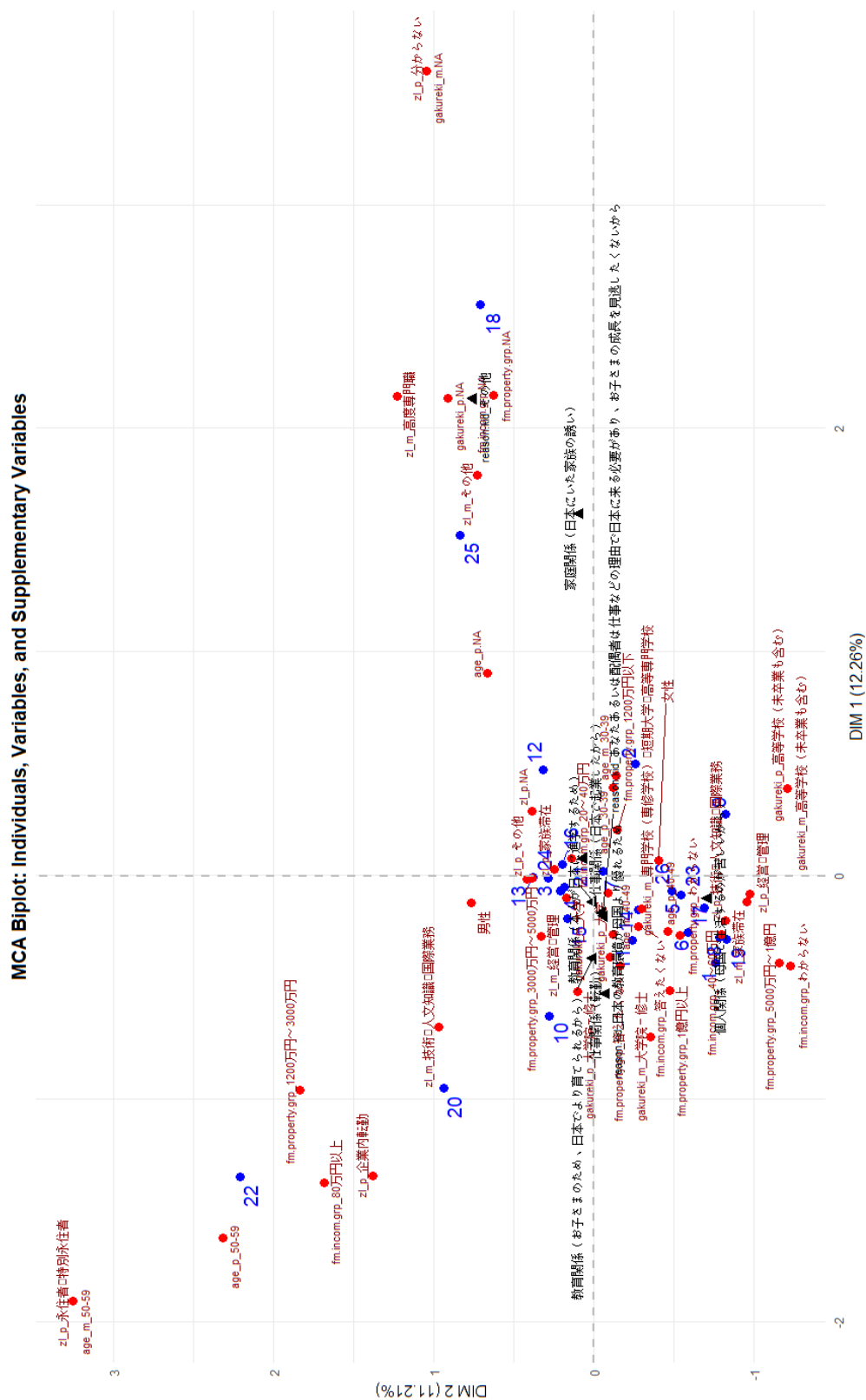


図 19 MCA による分析

因」の対立を反映していると考えられる。左側には「技術・人文知識・国際業務」や「経営・管理」などの在留資格があり、家庭収入や資産が豊かな層が位置している。一方、右側には「家庭関係」や「日本にいた家族の誘い」「理由がわからない」など、背景を直接に説明できない変数が分布している。そして、垂直方向の軸（Dim 2）は、在留資格の違いを反映していると考えられる。上部には「永住者・特別永住者」「企業内転勤」など、非「経営・管理」の在留資格が中心で、保護者非主観的な移住が多いことを判断している。下部には、「経営・管理」の在留資格を持つ移住者が見られる。

赤いラベル（変数）は、家庭の基本背景を示しており、それぞれの変数がどのように分布しているかを視覚的に確認できる。青いラベルはサンプル ID で、黒いラベルは補助変数の来日理由と子ども連れの来日理由を示している。

しかし、この図では、第 1 次元と第 2 次元で全体の分散の約 23.5%を説明している。サンプルが特定の変数（赤いラベル）付近に位置している場合、そのサンプルは該当する変数（属性）によって差別化されていると考えられる。例えば、ID 22 は「家庭資産（1200 万～3000 万円）」や「50-59 歳」と関連が強く、他のサンプルから差別化されている可能性が高い。一方で、中央付近にサンプルが密集していて、多くのサンプルが「平均的」な特徴を持ち、明確に差別化されていない。言い換えれば、これらの中国人ニューカマー家族では大部分には一定の共通点があると考えている。

また、補助変数（黒いラベル）付近に位置するサンプルは、その補助変数によって部分的に差別

化されていると考えられ、「日本の教育が良いため」という補助変数に近いサンプルは、教育目的が移住理由であるという特徴を持つ可能性が高い。

本プロットでは、クラスター（グループ）の分布が目視で直感的に分類しにくいため、k-平均法（k-means）を用いてサンプルをグループに分けた。k-平均法は、MCAの結果から得られる Dim1 および Dim2 の数値型の主軸座標を基に、サンプル間の類似性を計算してグループを形成する手法である。

よって、それぞれクラスターの特徴は以下のよう

に：

クラスター 1（ID： 1、 2、 5、 6、 7、 8、 9、 11、 14、 17、 19、 23、 26）：このクラスターに属する点は、図の中央からやや下部に分布しており、多数の変数が密集する領域に位置している。これらのサンプルは、調査対象全体において一般的に見られる要素と関連しており、比較的普遍的な特徴を有する。このクラスターは、調査対象者の「多数派」を代表する群と解釈される。

クラスター 2（ID： 3、 4、 10、 12、 13、 15、 16、 20、 21、 22、 24）：このクラスターに属する点は、図の左上に位置しており、他の点が密集する主集団から離れた領域に分布していることが特徴である。この分布は、調査対象者の中で、家庭や個人が有する非普遍的な特徴、例えば中高年層や特定の属性に関連する要因を反映している可能性がある。このクラスターは、調査対象者の中で「非普遍的な特性」を有する群と解釈される。

クラスター 3（ID： 18、 25）：このクラスターに属する点は、図の右上に位置し、欠測値に対応する変数と近い位置に分布していることが特徴であ

る。そのため、これらのサンプルについては本分析において明確な特徴を把握することが難しい。このクラスターの特性は、暫定的に「未知」と解釈される。

1.3 まとめ

以上のアンケートの分析を通じて、以下の知見が得られた。

日本への移住理由について分析した結果、最も多い理由は「仕事関係（日本で起業するため）」であり、次いで「教育関係（子どものため、日本でより良い環境で育てられるから）」であることが明らかになった。一方で、「家庭関係」に関連する移住理由（例：「日本にいる家族からの呼び寄せ」

「日本にいる友人の誘い」「日本人との結婚」）は比較的少ない傾向が見られる。これは、オールドカマーや改革開放期における「家族の呼び寄せ」が主要な移住理由となっていた時代との大きな違いである。

さらに、分析対象の家族全員が子どもを有しており、特に「日本の教育が中国と比較してより良い」という認識を持つ家庭が半数以上に上ることが確認された。このことから、「子ども」が移住の決断において重要な要因であることが考えられる。

また、本研究の対象では、MCA分析により、対象者の間では共通点が多いが、その中で相違点もあることがわかった。よって、さらに調査者の考え方やアイデンティティを把握するため、インタビュー調査が必要である。

2 インタビューによる移住理由の分析

以上を踏まえ、筆者はこうした家族が実際に何を目的として日本へ移住したのかをより深く理解するため、インタビュー調査を実施した。前文では対象者に対して多重対応分析（MCA）を実施し、その結果を基に K-平均法（K-means 法）によるクラスタリングを行った。さらに、得られた分析結果を各インタビュー対象者に対応させた。その結果、クラスター 3 に分類される対象者は確認されず、対象者はクラスター 1（K1、K2、K11、K14、K26）およびクラスター 2（K4、K10、K13、K20）¹¹に分類された。アンケートには参加せず、フィールドワークを通じてインタビュー調査に協力した対象者（K88）を「その他」のグループに入れている。

これら 3 つのグループに基づき、インタビュー結果を整理することで、中国人ニューカマー家族の日本への移住理由および子ども連れの移住理由をより詳細に理解することを試みた。

2.1 グループ 1 — クラスター 1 : 「多数派」を代表する家族

このグループに属する 5 名の対象者は、全員女性であり、「経営・管理」ビザで日本に移住している。年齢層は 30 代が 1 名、40 代が 4 名であり、学歴は専門学校卒が 1 名、大学卒が 3 名、修士課程修了者が 1 名という分布を示している。また、その中では、4 名の居住形態は賃貸マンションで、1 名が持家（分譲マンション）である。家庭の月収

¹¹ 読みやすくするために、各インタビュー対象者の ID の前に「K」というローマ字を加え、アンケート ID の上に配置する。

（欠損値を除く）は 40 万円から 60 万円の範囲に集中しており、家庭資産については 2 名が 1 億円以上の資産を保有していることが確認された。

Q25（来日理由）における選択肢の回答結果では、「仕事関係（日本で起業したい）」を理由とした者が 1 名、「教育関係（お子さまのため、日本でより良い環境で育てられる）」を理由とした者が 2 名、「教育関係（本人が日本に進学するため）」を理由とした者が 1 名、「個人関係（母国での生活が困難なため）」を理由とした者が 1 名であった。また、Q26（子どもを日本に連れてくる理由）については、全員が「日本の教育環境が母国より優れているため」を選択しており、子どもの教育環境が子ども連れの移住の主要な動機となっていることがわかった。

K1 の家庭では、日本への移住を決定するにあたり、約 1 年間にわたる家庭内での議論と検討が行われた。夫は事前に日本を訪問し、生活環境や教育制度など各方面において納得できる条件が揃っていると判断した。移住の動機としては、生活環境を変えたいという希望に加え、中国の学校教育に対する不満が挙げられる。こうした背景から、慎重に検討した末、日本への移住を決断した。

（生活）環境を変えたいなって思ったんです。国内だとなんかちょっと..。それで、違う場所に行ってみたいなって思ったんですよ。それに、こっち（日本）の方が社会制度がしっかりしてる感じがして、福祉とかも良いなって。
... ..

国内だと時々すごく息苦しく感じることもあって、学校のこととかも、なんか変だなって思

うことが多いんです。別に過度な競争だけが理由じゃないんですけどね。国内だと社会の安定性とかも考えちゃうし、経済の発展とか、いろんなことを総合的に考えてみた結果（で、日本に来た）なんです。（K1, 2024年10月16日）

移住プロセスにおいては、まず夫が次男を連れて日本に渡り、次男を小学校に通わせることから始まった。この時点で長男は中国国内で学校に通学していたため、夫と次男が先行して日本で生活を開始した。その後、長男が日本に移るまでには 1 年以上の時間を要し、さらに本人自身も国内の仕事を整理した後、日本へ渡航した。こうして家族全員が日本で生活を共にするようになるまでには、約3年の期間を要した。

西区を居住地として選択した理由は、子どもの学校を優先事項としたためである。現在の学校については、元々は仲介者であり、現在では友人となった人物の子どもが同じ学校に通学していたことから、評判が良いと判断し、この学校を選択した結果、居住地も現在の住所に決定された。

この事例からは、移住という重要な決断が、家族間の協議と移行プロセスを通じて段階的に進められたことが明らかである。段階的なプロセスを経ることで、海外移住に伴うリスクを軽減する意図がうかがえる。また、移住において子どもを優先する意識が強く反映されている。

K2の事例では、子ども2人を伴い4人家族で日本へ移住している。現在は賃貸マンションに居住しており、居住地として西区を選択した背景にはいくつかの要因がある。具体的には、子どもが通う学校についてインターネットで事前に調査した

結果、歴史があり良好な評判を得ていること、居住地から学校までの距離が近いこと、さらに中国駐大阪総領事館に近接していることや、交通の利便性が高いことが挙げられる。これらの要素を総合的に考慮した結果、現在の西区のこのマンションが選ばれたと考えられる。

特に理由とかきっかけがあったわけじゃなくて、ずっと心の中では考えてたんだけど、ただタイミングがまだ整ってなかっただけ。それで、タイミングが整ったから、そのまま迷わず来ることにしたんだ。(K2, 2024年10月7日)

K2は上記のように述べたが、「自分の考えだけ」という気持ちが強いと言いつつ、さらに聞くと、「子どもがひとつのきっかけになったのかもしれない」という話が出てきた。彼女の話によると、以前は海外移住を考えたこともあったが、「タイミング」が合わず、子どもができたことでその気持ちがさらに強くなったという。彼女の考えによれば、今の子どもの勉強は以前の時代と比べてより大変であり、子どもにはもっとのびのびとした子ども時代を過ごしてほしいという動機があるとのことだ。

(中国) 国内の教育って、本当に競争が激しいし、みんな詰め込みすぎてる感じがするじゃないですか。それに、周りの友達の子どもたちを見てても、勉強のプレッシャーで心がすごく疲れてる子が多くて。私も国内で他の親たちと一緒に競争するなんて、正直もう無理だなんて思うんですよ。…日本こういうゆったりした教育環境の方がいいなと思うんです。子どももプレッシャーで押しつぶされることなく、学校行くのも宿題するのも嫌がらずに、もっと

楽しく過ごせるんじゃないかなって。(K2,2024年 10 月 7 日)

K2 はこれまでの話に加え、日本の教育に関して、塾や教室の料金が中国と比べて安いことを考慮し、「子どもの教育は本来、金額で決まるべきではない」という考えを持っていると述べた。中国の教育競争は、子どもにとっての「戦いの場」だけでなく、保護者にとっても「戦いの場」であり、保護者が子どもに塾に通わせるための学費や、良い先生がいる塾に入れるかどうかなど、ソーシャルキャピタルが教育競争に大きく影響している。K2 の家庭は、このような競争に巻き込まれたくないということも動機で日本に移住した。

K11 の対象者は、小学 6 年生の娘を持つ家庭であり、日本に移住する前は民間企業に勤務していた。また、移住前に所有していた住宅を売却し、一定の現金を得ていたことが確認されている。この家庭の移住プロセスは段階的に進められ、まず回答者本人が「経営・管理」ビザを取得し、娘とともに先行して日本に移住した。その後、日本で住宅を購入し、娘を学校に入学させ、日本での生活基盤を整えた。生活が安定し、日本での環境に適応できると判断した後、夫が 4 ヶ月後に日本へ合流したという経緯である。

子どもの生活環境を変えてみたいなって思ったんだよね。たぶんあの 3 年間（コロナ）の影響もあったし、私たちも新しい環境で暮らしてみたいって思ったんだ。で、少なくとも今の年齢なら、失敗してもやり直せるっていうか、試してみるチャンスがまだあると思って。

(K11,2024 年 10 月 10 日)

K11の話によると、2018年に旅行で日本に来た際、経営管理ビザがあることを知ったが、お金の問題や子どもが幼いため、その時点では日本に移住するつもりだったものの、様々な理由で諦めた。この家庭が再び日本に移住する意欲を持った主な要因は、コロナ禍である。新型コロナウイルスの影響で、航空業界で働く夫の会社は、航空便の減少により業務に大きな影響を受けた。また、新型コロナウイルスの発生前にちょうど一軒の家を売却しており、手元には一定の現金があった。このような状況の中で、K11は一步一步押されるように感じ、最終的に日本に来ることになった。

この家庭が日本への移住を決断した背景には、大阪に親戚がいることが挙げられる。信頼できる親戚の存在が、移住先として日本を選択する決定的な要因となった。居住地として西区を選んだ理由の最優先事項は、親戚との距離が近いことであり、次に子どもの学校環境が考慮された。この決定の順番について、K11の話によれば、彼らは中国にいる時、良い学校がある学区に住んでいたが、子どもがその学校に入れなかったため、「学校をすごく重視する家庭ではない」という考えを持っているとのことだ。

また、日本への移住に関しては、「試してみる」という意識が強く反映されており、子どもが新しい環境に適応できない場合には帰国を選択する柔軟な態度が見られる。さらに、この家庭では、子どもを多数の中国人子弟が通う学校に進学させることを重視せず、むしろ日本社会との関わりが深い新しい環境で生活させたいという意向が示されている。

この事例からは、中国における既存の社会的ネ

ットワークを頼って日本へ移住していることがわかる。また、K1のケースと同様に、移住プロセスが段階的に進行し、先行して移住する者と後から合流する者が存在することが確認される。このようなプロセスは、移住リスクを最小限に抑える戦略の一環として機能していると考えられる。

K14の家庭は、「子どものため」という意識が最も強く表れている事例である。K14の話により「実際、主に子どもの教育のために来た」という態度を明確に表示していた。中国での教育環境に対する不満について話しており、特に学校の雰囲気や教師の対応に関する問題が挙げられている。具体的には、中国の教育では、教師が子どもの問題を見つけ出し、対応するのではなく、すべての責任が親に押し付けられることに不満を持っている。

親は子どもの勉強のことだけでなく、社会的な交友関係や、その他のことまで全部見て管理しなきゃいけなくて、ほぼ半分先生みたいな感じですよ。それに、もし子どもが学校で何か悪いことをしたりすると、先生から親が叱られることもあるんです。だから、学校では色々問題もあって、正直学校に行くのが楽しくないことが多かったです。(K14,2024年10月5日)

K14は、長男が中国でこのような教育経験を持ち、次男が生まれた後、次男については勉強が遅れており、もし中国の小学校1年生になった場合、苦しむだろうと考えていた。そのため、次男がまだ1年生になる前に家族全員で日本に移住することが、子どもにとって良い選択だと判断したと述べていた。

移住プロセスにおいては、まず家族の代表者である本人が先行して日本に渡航し、住宅の賃貸や

日用品の準備など、移住後の生活基盤を整える事前準備を行った。その後、一旦帰国し、翌月には家族全員で日本に移住するという段階的なプロセスを経ている。このようなプロセスは、家族全体が円滑に新しい環境に適応できるよう配慮された計画的な移住の一例といえる。

K26の事例では、2018年前後、まだ新型コロナウイルスの流行が発生する前に、子どもが中国国内で激しい競争に巻き込まれることを避けたいという理由から、海外移住を検討していた。

国内であの競争に巻き込まれたくなかったんです。子どもには、私たちが子どもの頃みたいに楽しく成長してほしいって思っていて。今（中国にいる時）みたいに、学校が終わったらすぐ塾、休みの日もあちこちの塾に通うなんて、本当にしんどいですよね。でも国内（にいる）と、私たちはそうしたくなくても、周りの人たちがみんなそうしてるから、結局巻き込まれちゃうんですよ。無意識に同じことをやるようになってっちゃう。それが嫌で、そんな環境から抜け出したくて、日本を選びました。（K26,2024年10月10日）

子どもの負担が大きく、親も同様に負担を感じていたため、移住を決断した。しかし、移住先を視察しようと考えていた矢先に新型コロナウイルスのパンデミックが発生し、航空便がすべて運休となる状況が続き、日本への移住は実現しなかった。

もしコロナがなかったら、もっと早く来てたと思います。たぶん、2～3年くらい前、2019年にはもう来てたかもしれないですね。

その頃から移住を考えてはいたんですけど、実際に動き出す直前に都市封鎖を経験したり、ワクチン接種を強制されたりしたんです。… …それで、もういいやって思ったんです。コロナの封鎖解除を待つとかも考えずに、とにかく早く出ようって決めて、そのまま来ちゃいました。(K26, 2024年10月10日)

パンデミック期間中には、生活に対する不安が高まり、それが移住への意志をさらに強固にする要因となった。その結果、十分な準備を整えることができないまま、ビザ取得の手続きを進め、最終的に急ぎ日本へ移住するに至った。この事例は、予期せぬ外部環境の変化が移住決定に与える影響や、計画性の低い「即時的移住」のプロセスを示すものといえる。

これらの事例により、各事例において共通して認められる主要な移住理由は、子どもの教育環境の改善である。具体的には、中国の教育システムにおける厳しい競争や、子どもへの過度なプレッシャーに対する不満が挙げられる。K1の家庭では、これらの不満が移住理由となり、日本の教育環境の方が安定しているとの判断から移住が決定された。同様に、K2の家庭では、詰め込み型教育や塾通いによる経済的負担を避け、日本のゆったりとした教育環境を評価している。また、K14の家庭は、中国の教育システムが子どもに適応困難な負担を強いると考え、次男が小学校1年生になる前に移住を決断している。K26の家庭も、激しい教育競争から子どもを守り、のびのびと成長できる環境を求めて日本を選択した。

新しい生活環境を目的とした移住も、重要な理

由として挙げられる。K1とK2の家庭では、社会制度や福祉の充実、生活環境の安定性を考慮し、日本が移住先として選ばれた。一方、K11とK26の家庭では、コロナ禍を契機に生活環境を再評価し、より良い条件を求めて移住を決断した事例が見られる。

外的要因としては、コロナ禍が移住の引き金となった事例が挙げられる。特にK11の家庭では、夫の仕事がコロナ禍で大きな影響を受けたことが移住の契機となり、生活環境の変化を求めて移住を決断するに至った。K26の家庭も、コロナ禍による生活不安が移住の意志をさらに強固にし、準備不足ながらも移住を決断した事例として注目される。

また、移住背景の分析において、家族間の協議や段階的な移住プロセスが多く事例で確認される。たとえば、K1の家庭では、夫が先行して現地の状況を確認し、その後家族全員が合流するまでに約3年を要した。一方、K11の家庭では、まず回答者本人が娘とともに移住し、その後夫が合流する形で移住が進められた。このような段階的な移住プロセスは、移住に伴うリスクを軽減し、成功確率を高める戦略と考えられる。

また、居住地の選択理由としては、子どもの学校や生活の利便性が重要な要因となっている。K2の家庭では、学校の評判やアクセスの良さ、中国総領事館への近接性が重視されている。さらに、K11の家庭では、大阪に親戚が居住していることが居住地選択の決定的な要因となった。これらの事例は、子どもと家族の生活環境を考慮した地域選択が移住の重要な要素であることを示している。

移住の計画性と柔軟性も注目すべき点である。

K1 の家庭では、家族全員が合流するまで時間をかけることでリスクを最小限に抑えている。一方で、K26 の家庭ではパンデミックの影響を受け、準備が整わない状況下で移住を決断するという計画性の低い「即時的移住」の事例が見られる。このように、移住プロセスにおける計画性と柔軟性の違いが、各家庭の移住体験に多様性をもたらしている。

さらに、社会的ネットワークの活用も移住背景において重要な要因である。K11 の家庭の事例では、大阪に親戚がいることが移住先選択における重要な決定要因となった。この事例は、移住をスムーズに進めるために、中国における既存の社会的ネットワークが果たす役割を強調している。一方で、他の回答者においては、既存の社会的ネットワークを持たずに日本に移住したケースが少なくない。親戚や知人がいない状態で日本に来た後、移住先で何らかの契機を通じて、中国人同士のネットワークを新たに形成する事例が、このグループ内の 5 人のうち 4 人に見られることから、このようなケースは多く見られると言える。

2.2 グループ 2 ― クラスター 2 : 「非普遍的な特性」を有する家族

このグループに属する対象者 4 名は、男性 3 名、女性 1 名で構成されており、「経営・管理」ビザで日本に来た者が 2 名、「技術・人文知識・国際業務」ビザで日本に来た者が 2 名である。年齢層は 30 代が 1 名、40 代が 3 名であり、学歴は専門学校卒が 1 名、大学卒が 2 名、修士課程修了者が 1 名という分布を示している。また、居住形態については、賃貸マンションに住んでいる者が 1 名、

持ち家（タワーマンション）に住んでいる者が 2 名、元々西区の賃貸マンションに住んでいたが現在は持ち家（マンション）に移住し、別の区に住んでいる者が 1 名である。

家庭の月収入は 30～40 万円の範囲が 2 名、80 万円以上の範囲が 2 名という二つの状況に分かれている。また、家族資産（欠損値を除く）については、1 億円以上の資産を保有している者が 1 名、3000～5000 万円の範囲で資産を保有している者が 2 名確認された。

Q25（来日理由）に関する回答結果では、「仕事関係（日本で起業したい）」を理由とした者が 1 名、「教育関係（お子さまのため、日本でより良い環境で育てられる）」を理由とした者が 2 名、「仕事関係（転勤）」を理由とした者が 1 名であった。また、Q26（子どもを日本に連れてくる理由）については、全員が「日本の教育環境が母国より優れているため」を選択しており、グループ 1 と同じように、子どもの教育環境が子ども連れの移住の主要な動機として大きな影響を及ぼしていることが明らかとなった。

K4 の家庭では、2017 年以前にオーストラリアへの移住を検討していたが、友人が移住を見送ったため、自身も実行には至らなかった。しかし、その頃から日本に対する関心が高まっており、それが今回の日本への家族移住の決定に影響を与えたと考えられる。

K4 は、子どもの教育を理由に中国から移住を決断した背景を語っている。K4 は中国の教育システムに対して不満を抱いており、特に詰め込み式の教育方法に疑問を持っている。具体的には、教師

が子どもに過度に暗記や反復練習を強いること、そして長男が小学4年生の時に毎晩遅くまで宿題をしていたことが述べられていた。長男はそのため学校に行くのが嫌になり、学校に行きたくないと感じるようになったという。また、K4は中国の教師が成績ばかりに注目し、その他の面（子どもの個性や心のケア）にはあまり関心を持たないことにも不満を感じている。K4によれば、中国の学校では教師が保護者向けのグループで宿題を共有し、保護者がそれを印刷して子どもに取り組みさせる必要があるという。この仕組みによって、子どもだけでなく保護者にも大きな負担がかかると感じていた。この家庭は、過度な学習負担と成績中心の教育環境から子どもを解放し、より良い教育を提供するために移住を決断したことがわかった。

また、K4の出身地では「良い学校」の枠が非常に限られており、それが教育競争をさらに激化させている。保護者たちは皆、子どもを良い学校に進学させたいと考えており、K4はこれを「中国社会における職業差別」の存在と関連付けている。このような状況が教育競争を一層激化させていると述べている。

子どものためだけではなく、私自身も日本に來たい。今はすごくいい感じですね。…国内にいるときよりずっといいです。あの頃は毎日なんか迷ってばかりでしたから。（国内でやってた業界の話だけど）市場を取るために、みんなルールを無視してたんですよ。誰でも売れるようにしちゃって、業界全体がめちゃくちゃになっちゃったんです。（K4, 2024年10月05日）

さらに、子どもの教育環境の改善だけでなく、

親自身の仕事や生活の質を向上させたいという思いがあったことがわかった。K4は中国にいた頃、小売業に関する事業を営んでおり、仕事の付き合いで頻繁に外出する必要がある、子どもと過ごす時間が十分に取れなかったと語っている。一方で、日本ではそのような仕事上の付き合いが不要となり、子どもと過ごす時間が増えたことをポジティブな変化として挙げている。この事例は、移住が家庭内の関係や子どもとの時間に与える影響を示しているといえる。

この事例では、K4は子どもの教育環境を改善することと、自身の経済的および業務的な状況への不満という二つの主要な理由から、日本への移住を決定したと考えている。

K10の家庭では、2人の子どもを持つ中で、まず回答者本人と中学校1年生の次女が日本に移住し、妻と長男は長男のアメリカでの大学進学を控え、日中間を頻繁に往復する生活を送っていた。その後、長男が大学に進学した後は、夫婦と次女の3人で日本での生活を中心とするようになった。

60カ国以上行ったことがあって、いろんな国で生活したり経験したりしてきたんですけど、比べてみるとやっぱり日本が一番制度とか文化とか、生活全般において自分には合ってるなと思っていました。……コロナの時の（中国・上海の）対応を見てからは、もう絶対に離れるべきだって決心しました。……もう一つ理由はやっぱり子どものためですね。実際、教育の面でも、日本と比べてもそこまで大きな差はないんですよ。（K10,2024年10月12日）

K10 の家庭は中国にいる時に子どもを国際学校に通わせており、中国の国際学校では充実したキャンパス施設と豊富な学生クラブ活動がある¹²ことで、教育の面では日本との大きな差がないということ語った。

でも、子どもの将来の成長や、もっと広い視野を持つためには、日本に来た方がいいかなって思ったんです。将来の生活のためにもね。特に女の子のことを考えると（日本の方がより女の子に合っているため）安心できます。

（K10, 2024 年 10 月 12 日）

この家庭では資産を有しており、日本での生活は主に「享受（生活を満喫する）」を目的としたものとなっている。また、K10 は、主に中国にいた頃からの知人で、現在同様に日本に移住している友人とともに、スポーツや祭りなど、さまざまなイベントや活動に参加している。これらの特徴から、他の回答者とは異なり、移住生活において余裕を感じさせる、穏やかなライフスタイルが見られる家庭である。

K13 の家庭は、小学 1 年生の娘を持ち、「技術・人文知識・国際業務」ビザで日本に移住した事例である。移住前から、回答者の弟が日本に留学生として 6、7 年間滞在しており、回答者自身が日本語に不慣れな場合、弟に助けを求めることが多い。この家庭は当初、西区の賃貸マンションに居住していたが、インタビュー時点では中古マンションを購入し、他の区へ移住している。

¹² “2022 国际学校年度发展观察报告-中国社会科学网,”
2024, (December 13,
https://www.cssn.cn/jyx/202212/t20221229_5575612.shtml?utm_source=chatgpt.com).

K13 が中国から日本への移住を決断した背景について主な理由は、子どもの教育環境や社会的な状況に対する疑いである。

まず一つ目は、今の中国があまり良くないな
って思うことですね。この「良くない」ってい
うのは、いろんな側面や原因、そしていろんな
角度から言えるんですけど、個人的には「試し
てみたい」とっていう気持ちもありました。
…。特にコロナ禍の時期にいろんなことが起
きて、その中で以前の環境や人、組織に対して
どんどん「なんでこんなにおかしくなったんだ
ろう？」とか「どうしてこんなに理不尽なん
だ？」って思うことが増えていきました。(K13,
2024 年 10 月 09 日)

K13 にとって、日本に移住することは「量的変化
が質的変化を引き起こす（量変引起質変）」という
結果である。コロナ期間中に社会環境や仕事環境
を見直したことで、「別の道を試してみるチャンス
があるんじゃないか」という考えが浮かび上った。
そのほか、一番の理由は子どもに関すること
である。

今の中国の状況が子どもの成長にあまり良く
ないんじゃないかって感じることです。過度な
競争があるだけじゃなくて、思想的な教育が子
どもに与えられすぎているところも気になりま
す。そういうのが小学生とか幼稚園にまで浸透
しているのは、この年齢の子どもにとって適切
ではないんじゃないかなって思うんです。(K13,
2024 年 10 月 09 日)

K13 にとって、「もし自分ひとりだけだったら、
わざわざ日本に来る必要はなかった」という考え
がある。K13 は日本にはデメリットや難しい点もあ

ると認識している。具体的には、K13は移住のハードルが低いように見えるものの、日本は移民国家ではないため、不確実性が多いと感じている。特に、K13は永住権を取得するためには10年かかるという点が大きな障壁であり、この長い期間に何が起こるか予測できないことに対する不安を表明している。

この事例では、移住の主な理由として子どもの成長への配慮や「新しい環境を試してみる」という意識が挙げられる。また、日本での生活に対する評価は、過度に肯定的でも否定的でもない客観的な姿勢が特徴的であり、「すごく良いとも言えないし、すごく悪いとも言えない」というスタンスを持っている点が注目される。

K20は、本研究のインタビュー対象者の中でも特に異なる移住経験を持つ事例である。この家庭では、夫の日本への転勤を契機として一時的に日本での生活を開始した。しかし、次女の出産を理由に一時帰国し、月嫂（ユエサオ）¹³のサポートを受けるために日本を離れることとなった。その後、2017年頃に次女を出産し、再び日本へ戻り夫と再合流した。一方で、前夫との間に生まれた長男は、中国で祖父母と共に生活し学校に通っていたが、2024年に入り日本に移住したばかりである。

「なぜ日本に来たのか」という問いに対し、K20は次のように答えている。

家族が一緒にいられればそれでいいんです。

¹³ 主に中国で使われる言葉で、産後の母親や新生児のケアを専門とする職業である。特に、産後の回復を手助けし、母親の身体や赤ちゃんの世話をを行うことを仕事としている。

日本に来る前に、何か特定の目的を絶対達成しなきゃとか、そういうのは考えてなかったんですよね。目的があると、うまくいかなかったときにがっかりするかもしれないって思ってた。

(K20, 2024年10月08日)

しかし、日中関係の変化により、会社の対日業務が減少したため、昨年、夫が会社の都合で再び中国に呼び戻され、家族が再び分離して生活する状況が生じている。これを受け、回答者は当初「家族滞在」ビザで日本に滞在していたものの、夫の帰国後も子どもと日本で生活を継続するために「技術・人文知識・国際業務」ビザへと変更している。この事例は、家族の移住における柔軟な対応や、家族の一体性を求める移住動機の多様性を示しているといえる。また、ビザの変更を外国人家庭に対してする重要な影響を及ぼしていることが分かった。

このグループ内の各ケースにおいて、移住の理由と背景は多様であるが、共通して子どもの教育環境や生活環境の改善を重視している点が見られる。また、個々の家庭の状況や価値観に基づき、移住の動機やプロセスが形成されている。

K4の家庭では、中国の教育システムに対する不満と自身の業務環境への不満が主要な移住理由である。特に詰め込み教育や学業成績への過度な重視、教育競争の激化が移住を後押しする要因となった。

K10の家庭は、資産を有し、比較的余裕のある生活を送りながら、日本での生活を満喫することを目的としている。この家庭では、娘の教育環境を考慮しつつ、回答者自身が多くの国で旅行を経験

した結果、日本の文化や制度が自分に合うと判断したことが背景にある。また、将来の娘の成長を見据えた選択でもある。

K13の家庭は、小学1年生の娘を伴い「新しい環境を試してみる」という意識を持ちながら移住した。主に子どもの成長環境への配慮が動機となり、過度な競争を避けるための選択であった。また、回答者は日本の生活を客観的に評価し、「すごく良いとも言えないし、すごく悪いとも言えない」と語っており、現状を冷静に受け止めていることが特徴である。

K20の家庭では、夫の転勤がきっかけとなり、家族が一緒に暮らすことを最優先する形で日本移住が進められた。この家庭は、特定の目的に囚われず柔軟な姿勢で移住に臨みつつ、家族の一体性を維持することに重きを置いている。一方で、夫の帰国に伴い、ビザの変更を余儀なくされるなど、移住における制度的な影響も強く受けている。

これらの事例からは、教育環境の改善、生活の質の向上、家族の一体性の維持といった移住理由が明らかになった。さらに、個々の家庭が直面する経済的状況や社会的環境、制度的な課題が移住のプロセスや結果に与える影響も示されている。特に、中国の教育競争といった国内環境に対する不満が、移住動機に強く関連している点が見られている。

2.3 グループ3――その他

K88は50代の女性で、夫は60代になったという状況である。現在、西区の小学校6年生に通っている子どもは次男であり、高齢出産による子である。次男が生まれた時、長男はすでに30代となっ

ており、年齢差のある兄弟である。現在、長男一家は中国に住んでおり、本人と次男は日本で長期的に生活している。一方、夫はビジネスのため頻繁に日中間を往復している状況である。

この家庭の問題では、夫婦ともに日本語がほとんど話せず、高齢になってからの新しい言語の習得に苦勞していることが挙げられる。このような背景の中で、「どうして日本に来たのか」と尋ねたところ、次のように語った。

うちの旦那ね、前からずーっと日本に行きたいって言ってたんですよ。まあ、彼の考え通りだったら、とっくに来てただけだね。私は正直、あんまり来たくなかったの。だって、自分の国で50年以上も暮らしてたから、やっぱりこっち来るのって慣れないことも多いしね。でも、今回は子どものために思い切って来ることにしたんです。(K88,2024年10月10日)

K88の家庭にとって、日本への移住については、本人と次男が日本語を話せないことで最初に日本に移住したくなかった。しかし、夫の強い希望やコロナ禍の影響も相まって、最終的に日本への移住を決断したという。日本に来る決め手は子どものためであり、夫が「子どもの将来のために日本の学校がいいんじゃないか」という考えを示し、家族全員で日本に移住することになった。

K88は夫の話に説得され、もし中国にいても家と会社を行き来するだけだと考え、日本にいても「時間が経てばなんとか慣れるだろう」と期待している。その結果、知り合いを通じて日本の仲介業者に連絡し、住宅の手配や在留手続きなどを代理で進めてもらい、日本への移住を実現した。

この回答者は現在、日本で専業主婦として生活

しており、日本の生活に徐々に適応しようとしている段階にある。しかし、言語の壁が大きな課題となっており、友人がないこともあり、日常生活において困難を感じている。特に、子どもと学校とのコミュニケーションに関しても問題が生じており、学校からの連絡事項や郵送されるチラシや書類の対応が難しい状況にある。そのため、学校との連絡はまず以前に支援を受けた仲介者を介し、その後学校と直接やり取りするという手順を取らざるを得ない。

この事例は、移住初期における言語の壁と文化的ギャップが、移住者の日常生活や家族関係に与える影響を如実に示している。特に、教育機関との連携や地域社会との接点が限られる中で、外部支援の役割が移住者の生活適応において重要な役割を果たしている。移住者が新しい社会環境に適応するには、言語能力の向上とともに、適切な支援ネットワークの存在が鍵となると考えられる。

第5章 中国人ニューカマー家族の来日理由と背景に関する考察

1 来日理由の共通点と相違点

第4章のインタビューにより、回答者の各家庭では共通点と相違点があることが分かった。

1.1 教育環境への関心

まずは、中国の教育環境への不満（過度な競争、詰め込み教育など）と、日本の教育環境への期待（のびのびした環境、プレッシャーの軽減）が子ども連れの中国人ニューカマー家族の共通の来日理由である。中国では、「知識が運命を変える（知識改变命运）」という考えが長く根付いており、「勉強が最も重要である」と考える人が多いのが現状である。このため、近年、子どもたちの勉強に対するプレッシャーが急速に増大し、中国国内では「過度競争（内巻）」という表現がSNSやニュースで頻繁に取り上げられるようになっている。

また、中国の親たちには、子どものためであれば可能な限りの努力を惜しまないという心理的傾向が見られる。特に一定の資産を有する親は、激化する教育競争から自らの子どもを脱却させたいと考え、海外移住を一つの選択肢として検討することがある。この傾向は、グループ1のK14やK26のケースからも顕著に見て取れる。また、他のケースでは「子どものプレッシャーが多すぎる」あるいは「親子双方に大きな負担となっている」という点が明らかになっており、こうした教育環境は子どもを持つ家庭に対する主要なプッシュ要因（移住の動機づけ）となっていると考えられる。

中国における教育は地域間で大きな差異が存在することがある（何 2017）。筆者のフィールドワークおよびヒアリングによれば、日本の公立小中学校では、すべての子どもが同一の教育機会を享受することを基本とし、公立学校の教員は数年ごとに異なる学校へ異動する仕組みがある。これにより、優れた教員が特定の学校に固定されることを防ぎ、教育の均等化が図られている。一方で、中国では教育システムにおける格差が明確であり、「優れた教員」と「優れた学校」とが結びつく傾向が強い。その結果、保護者は子どもを「良い学校」へ入学させるためにあらゆる手段を講じるようになる。このような背景のもと、高額な「学区房」（優れた学校の学区内にある住宅）の購入や、子どもの塾通いを通じた学力向上などの現象が広く見られる。

さらに、学校における教育の形式も変容しつつある。例えば、筆者が小学校一年生であった当時、拼音（ピンイン）を基礎から学び始めるのが一般的であったが、インタビュー対象者の話によると、現在では子どもが入学時点ですでに拼音を習得していることを前提として授業が進められる場合が多い。これにより、教師は拼音の指導を簡略化し、その分、次の学習内容へと迅速に進む。この状況に対応するため、保護者は子どもが授業内容についていけるよう、塾に通わせることを余儀なくされている。この現象は、中国で頻繁に指摘される「教育の過度競争（内巻き）」の一つの典型的な表れであるといえる。

中国における教育には顕著な地域差が存在している。この地域差は、教育資源の分布や進学率の格差として現れ、特に東部地区が西部地区よりも

充実した教育資源を有していることは、中国社会における共通の常識である。K4のケースは、この地域間の教育格差を示している事例といえる。

教育資源が豊富な地域では、保護者は自分の子どもが他の子どもに遅れを取らないようにと、多くの学習塾に通わせる現状が見られる。しかし、何（2017）によれば、西部地域の教育の収益率が最も高く、次いで東部地域、中部地域が最も低い（つまり、西部地域の都市部住民は、教育年数が1年増えるごとに、その収入の増加幅が東部や中部地域よりも大きいということ）。これは、東部地域における教育投資の収益率が比較的低いため、東部地域の保護者にとって教育への投資が「収益が見えない」と感じられる場合がある。このような背景のもと、子どもたちが「過度競争」に巻き込まれることが避けられず、あるいは保護者は「競争の結果が確実に可視化される」ことにするため、一部の家庭では、海外移住が教育問題の解決策として浮上している。実際に、インタビュー対象者は、9人が東部地区の出身であり、そのうち4人が北京出身であり、彼らが東部地域における教育環境を背景に、移住という選択肢を検討している点は興味深いデータである。

よって、中国からのニューカマー家族が日本を移住先として選択する理由として、日本の教育、特に小学校教育の特質が挙げられる。日本の教育では、学力テストに偏重せず、日常生活に関連する知識や技能を重視する点が魅力的とされている。また、子どもの自由な成長を尊重し、競争圧力が比較的低く、無駄なプレッシャーが少ないことも、移住を決断する際の重要な要因となっている。さらに、インタビュー対象者の話から、日本

における教育環境では、塾に通うかどうかや教育への投資の程度について保護者自身が選択の自由を持てることが高く評価されていることが分かる。この点は、子どもたちが過剰な競争に巻き込まれる中国の教育環境とは対照的である。これらの要因から、中国からのニューカマー家族は日本の教育環境に対して強い期待を抱いている。

しかしながら、このような海外移住が必ずしも子どもにとって最良の選択であるとは限らない点にも留意が必要である。例えば、「少なくとも両親のいずれかに外国籍の親を持つ子どもの教育達成は、日本人を母に持つ場合と比較して平均的に低くなる傾向が見られた（是川 2019：238-239）」という指摘がある。このことから、海外あるいは日本への移住が子どもの教育に及ぼす影響については、必ずしも一面的に肯定的に捉えることはできない。

K20 のインタビューから、移住に伴う社会的階層の下降に対する懸念が明確に示された。K20 によれば、中国では「過度競争」が厳しいと感じる人が多い一方で、日本の保護者の競争意識が実際にはより厳格であると話した。例えば、私立幼稚園への入園を目指す家庭では、幼少期から子どもの行動を厳しく躾ける必要があり、さらに私立小学校や私立中学校への進学を目指す場合、その要求は一層高まる。

日本においては、経済的格差が原因で生じる教育格差があり、生徒に十分な教育の機会を与えるためには、私立学校に頼らざるを得ず、予備校に通うための資金も必要となるため、子どもの人生は親の資金力によって支えられていると言える

（川辺 2017）。K20 は、K20 は、日本では私立学校

に進む者と公立学校に進む者の進路が大きく異なるという考えを示しており、私立への進学を目指すこと自体が家計の経済力に強く依存しており、十分な経済的余裕がない家庭は公立学校への進学を選ばざるを得ない現実を指摘している。この観点から、K20は、日本の教育を「競争が少ない」と捉えて移住を決断する家庭に対して批判的な見解を示した。K20によれば、日本に移住する中国の家庭は中国において中上層、あるいは富裕層に位置する可能性が高いが、競争を回避するために日本を選択することで、子どもの世代では階層の維持が可能であっても、その次の世代が私立学校に進学することは難しいかもしれない。結果として、次世代の社会的地位が下降する可能性があるという懸念が述べられた。

一方で、令狐（2017）によると、グローバル化の進展は、中国の中産階級にとって海外教育の重要性やその必要性を強く意識させる要因となっている。こうした中産階級の保護者たちは、自身の子どもに優先的な教育機会を提供し、激しい競争の中で有利な立場に立たせることに努めている。このため、早期教育が普及し、また留学開始年齢も次第に低年齢化している。中国の保護者は、留学には多くの利点があると考えている。留学により、子どもが視野を広げ、人生経験を豊かにできるだけでなく、優れた大学の整った環境や豊富な教育リソースが知識や思考力、実践的なスキル向上に寄与すると認識されているのである。これにより、一部の中国人ニューカマー家族は、子どもに教育競争で有利な立場に立たせるように、子ども連れて日本に移住しに来た。例えば、K10のケースはこれに当てはまる。

また、子どもを日本に連れてきた家庭では、「子どもを中国の教育の過度競争から解放したい」と考えている場合でも、子どもへの教育戦略は学校外で遊ぶだけに留まらない。アンケート調査の中で、「Q24_1. 学校の活動や部活動以外で、お子さまは塾に通っていますか？もし通っている場合、どのような塾に通っていますか？（複数選択可）」という質問項目を設置した。その結果（図 20）から、多くの子どもが塾や教室に通っていることがわかった。また、現在塾に通っていない子どもの保護者も、「通っていないが、将来通うつもり」と回答しており、「通っていないし、将来も通うつもりはない」という選択肢を選んだ保護者はゼロであった。

このような家庭は、単に子どもを「教育競争」から解放するために日本へ移住したわけではなく、むしろ競争の環境を変えながらも、子どもがその中で競争を続け、より有利な立場を得られるよう支援することを目的としていると考えられる。つまり、移住先での教育環境を「努力の結果を最大限活かすことができる場所」として位置づけている可能性がある。

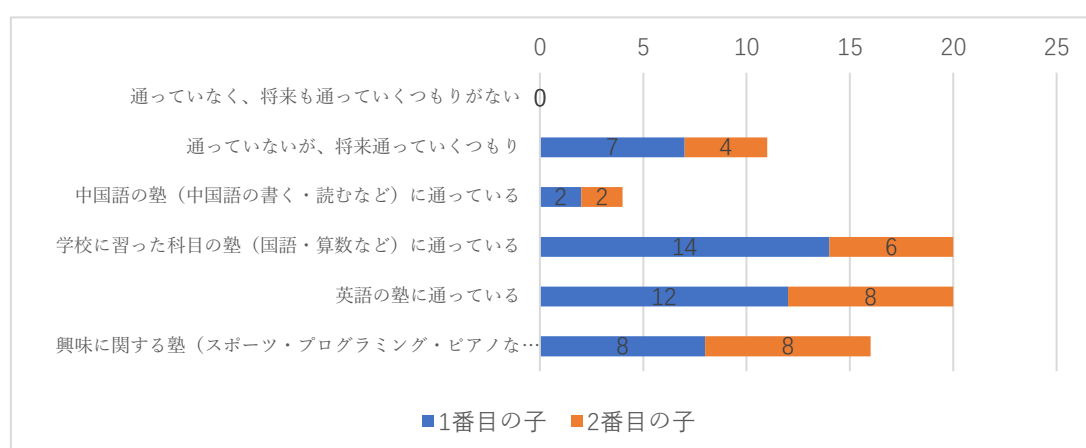


図 20 子どもが塾に通っている状況

ただし、塾や教室への通学が「教育競争で勝つため」だけに限定されるわけではない点も考慮すべきである。例えば、子どもが日本語で学校の授業を理解することが難しい場合、塾で授業内容を繰り返し学ぶことで学校の教育ペースについていけるようにする補助的な役割を果たしている可能性がある。また、子ども自身がスポーツやダンスといった教室に興味を持ち、自発的に学びたいという意欲が動機となっている場合も考えられる。さらに、K20のインタビューでは、「子どものスマートフォン使用時間を減らしたい」という理由で塾や教室に通わせる選択をした事例も示されている。このように、塾や教室への通学には、競争だけでなく、さまざまな目的が存在していると考えられる。

1.2 コロナ禍の影響

新型コロナウイルスの感染拡大は、中国人ニューカマー家族の移住決断を後押しする重要な要因として機能している。中国では都市封鎖、全住民対象のPCR検査、スマートフォンによる行動追跡、移動制限などの強制力を伴う感染対策が実施され、「ゼロコロナ政策」による徹底的な行動規制が住民の生活を制限した。このような政策は、住民の不満や経済活動の停滞をもたらした（比嘉2024）、移住の動機づけとなった。インタビューにおいてコロナ禍そのものに関する詳細な議論は展開されなかったが、回答者の言葉からは、コロナ禍が中国社会にもたらした変化が見て取れる。

まず、コロナ禍は経済活動に深刻な影響を及ぼし、経済市場・職場環境の変化を引き起こした。例えば、K11の事例では、夫が航空業界関連の職場

に勤務していたため、飛行機の運航停止が直接的な経済的影響を与え、「環境を変える」決断を促し、移住のきっかけとなった。また、K20の証言からは、コロナ禍やその後の影響が中国国内における個人事業に大きな影響を及ぼし、日本移住を後押しした事例が示された。

また、ロックダウンなどの厳しい管理措置は、個人の自由を制限し、移住の決断に後押しする要因となった。K26の事例では、ロックダウンやワクチン接種の強制が、移住への動機として言及されている。また、上海市では2022年3月に実施されたロックダウンにより、2500万人の市民の大半が外出を禁じられる事態となり（比嘉 2024: 194）、これに対する不満が移住決断の重要な動機となったとK10は語っている。こうした自由の制限は、移住を考えるきっかけとして考えられる。

さらに、コロナ禍によって社会秩序への疑問や不信感が増大したことも移住の背景にある。K13の証言では、コロナ禍の混乱を通じて既存の環境や人間関係、組織に対する疑問が増幅し、「なぜこんなに理不尽なのか」という認識が広がったことが語られた。このような不信感は、新しい環境への移行を考える要因となったといえる。

確かに、コロナ禍は中国全体の経済・社会に大きな影響を与え、現在もその影響が続いている。レストランや個人事業主の間では顧客減少に伴い閉店ということがコロナ禍中には少なくない。世論環境や職場環境、労働市場もコロナ以前と比べて大きく変化している。このような状況は、移住を決断する家族にとって、コロナ禍が避けられない転換点として作用していることを示している。

一方で、社会階層によってコロナ禍における体

験や認識が異なる点を考慮する必要がある。一般市民層では「政府の指示に従えば良い」という形で一定の信頼感を示す傾向が見られる一方で、より高い社会的地位を有する人々、特に中間層や富裕層の視点では、コロナ禍に対する感じ方や受け止め方が異なる可能性がある。今回の調査では、この視点に直接触れることはできなかったが、こうした階層間の違いは非常に興味深いテーマであり、今後の研究課題として検討する価値があると考えられる。

1.3 相違点

各グループ間および各ケースを比較すると、中国人ニューカマー家族の特性には顕著な相違点が見られる。まず、グループごとの収入構成を比較すると、グループ1の家庭は月収が40万～60万円の範囲に集中しており、比較的平均的な収入層が多い傾向がある。一方で、グループ2では収入が二極化しており、30万～40万円の中間層と80万円以上の高所得層が混在している。このことから、西区に居住する中国人ニューカマー家族の中にも社会経済的な階層の差異が存在することが明らかになった。

さらに、各ケースを比較すると、来日後の生活状態にも多様性が見られる。例えば、K10の事例では、日本での生活を満喫し、日常生活を楽しむ保護者がいる一方で、自身の目標に向けて活動する保護者もいる。また、起業して自分の事業を展開するケースや、会社勤務を選択するケースも確認された。このように、生活状況や選択の違いが分散していることから、中国人ニューカマー家族には明確な多様性が存在することが分かった。

2 中国人ニューカマー家族と従来の来日中国人家族の比較

2.1 家族移住のプロセス

本研究における中国人ニューカマー家族の来日理由は、過去の中国人移住者と比較して異なる特性を持つことが明らかとなった。改革開放以前に来日した華僑たちは、一部の裕福な家庭出身者を除き、多くが福清¹⁴における生活苦から脱却するために来日した下層農民であった（陸 2016）。彼らは主に出稼ぎ目的で日本に移住し、その後、改革開放期以降に家族を呼び寄せ、家族合流を果たす移住パターンが一般的であった。このような移住形式は「チェーン・マイグレーション」と呼ばれ、移住のプロセスを段階的に進める特徴がある。

また、国際結婚による家族形成も重要な移住形態の一つとして挙げられる。例えば、「農村花嫁」として日本の男性と結婚し移住する女性たちは、日本における家族形成の過程で移住を実現している（宿谷 1988；賽漢 2011）。以上のような二つの移住形態は、移住過程における家族形成が重要な転換点であることを示している（永吉 2011）。

一方で、現在の中国人ニューカマー家族の移住形態は、過去のチェーン・マイグレーションと比較して異なる特徴を持つ。インタビュー対象者の中には、家族移住のリスクを軽減するためにチェーン・マイグレーションを選択するケース（K1、K10、K11、K20）が存在したが、その時間差は最大で3年、平均では1年以内に家族全員が合流するという迅速なプロセスが確認された。これは過

¹⁴ 中国福建省福州市福清市である。

去の中国人家族におけるチェーン・マイグレーションのプロセスと比較して大きく異なる点である。また、中国国内で既に家族が形成されている状態で、家族全員が同時に日本に移住するケースが多く、移住先で結婚する場合とは異なる。

このような家族移住の迅速性や形式の違いは、過去の中国人移住者の研究における家族移住形態とは大きく異なる特徴を示しており、現代の中国人ニューカマー家族の移住ダイナミクスを新たに捉え直す必要性があると考えられる。

2.2 社会的ネットワーク

陸（2016）は、関西地域に居住する福清籍の華人・華僑にとって、同郷的なネットワークが重要な役割を果たしていると指摘している。特に日本に来たばかりの段階では、先に移住した同郷者に頼ることが一般的であり、同ネットワークが生活基盤の形成において欠かせない存在であった。時代の変化とともに、これらのネットワークの役割や形態にも変容が見られる一方で、華人・華僑にとって依然として重要な存在であることが明らかである。

さらに、改革開放後には、先行して海外に移住した華僑に付随する形で女性の移住が増加し、これが家族単位での移住の形成に繋がったとする指摘がある（奈倉 2021）。このようなネットワークを介した移住の動態は、従来の華僑社会の特徴として理解されている。

しかし、本研究における中国人ニューカマー家族の事例では、こうした同郷的なネットワークを経由した移住の形態が異なることが明らかになった。インタビュー対象者 10 名のうち、同郷的なネ

ットワークを利用して日本に移住したのはわずか 2 名（K11、K13）であった。K11 の事例では、「親戚に多大な迷惑をかけたくない」という意識が強く、翻訳機を活用したり、SNS を通じて留学生に有料で電話のサポートを依頼したりするなど、親戚への依存を最小限に抑えようとする姿勢が見られた。このような行動は、同郷的ネットワークは日本に移住することではある程度の影響があるが、依存度が低下するということが分かっており、新しい移住者の間で異なる移住戦略が展開されていることを示している。

その他の事例においては、日本への移住前に知り合いや親戚が日本にいないケースが多く見られた。この場合、移住のプロセスは仲介業者を介したものが多く、日本到着後の情報収集も主に中国の SNS（特に RED というプラットフォーム）を活用して行われている。これらのプラットフォームでは、日本への移住者が移住後の生活に関するほとんどの疑問に対する回答が見つかることができる。また、日本に定住した後、子どもが同じ学校に通うことで保護者同士が友人になったり、元の仲介業者と友人関係を築いたりして、新たな人間関係を形成するケースも少なくない。一方で、「日本に来た後は、中国にいたときの複雑な人間関係から解放され、むしろ楽になった」と感じている例も見られた（K26）。

インターネットの発展により、情報収集が格段に容易になったことは、移住者が対面型の人間関係に依存せずに生活を進められる要因となっている。このことは、人間関係がしばしば負担として認識される現状を示している。結果として、社会的ネットワークは、中国人や中国家庭が日本に移

住する際の重要な要因ではなくなりつつあるといえる。陸（2016）が指摘するように、「同郷間のつながり」は対面的な形式（例：同郷懇親会）に加えて、WeChat（微信）や微博など非対面的な形式が主流となりつつある。この変化により、かつてのような地区への集住を基盤としたネットワークは、オンラインを中心とした非対面的かつ柔軟な形態に移行している。その結果、「集住」という現象は、従来の計画的なつながりではなく、偶然性によるものとしての性格が強まっていると考えられる。

これにより、子ども連れの中国人ニューカマー家族の移住プロセスは、移民に関する従来の研究における、「大部分の移民は、すでに友人や家族が定住し、トランスナショナルな移住ネットワークを形成している国に移住する」（Koser 2016 = 2021:42）という点において異なる。従来の移住ネットワークは、主に以下の3つの方法で国際移住を促進するとされる。第一に、新しい通信技術を活用して国際移住に関する情報を提供すること、第二に、移住希望者の渡航費用を資金的に支援すること、そして第三に、移民の最初の滞在先を提供し、職探しやその他の経済的・社会的支援を行うことで移民の定住を助ける重要な役割を果たすことである（Koser 2016 = 2021:43）。

従来の日本における中国人移住に関する研究（陸 2016）でも、同郷的ネットワークが移住者の初期段階での支援基盤として機能してきたことが明らかにされている。しかし、本研究が対象とする、近年、西区のような大都市中心の豊かな地区に移住した中国人ニューカマー家族では、このような同郷的ネットワークによる支援を受けずに来

日するケースが増加している。対象者への聞き取り調査から、「日本では誰も知らない」状態で渡航する事例が多いことが示され、従来の同郷的ネットワークを前提とした移住形態とは異なる傾向が明らかとなった。

一方で、こうした家族移住は、移民仲介業者や不動産仲介業者を通じて、移住初期の手続きや生活基盤の確立が進められていることが確認された。この流れは、従来の「知り合い」や「家族・友人」に基づく移住のパーソナルネットワークとは異なる、新たな形式のネットワークと位置付けられる。具体的には、先に日本に移住した中国人が会社を設立したり、日本の企業で働いたりすることで、後続の中国人移住者にサービスを提供するような関係が形成されている。このネットワークは、親族ネットワークに基づかないものの、後続移住者を支援する新たな形態として機能している。

このように、「家族や友人に基づくネットワーク」とは異なる、「知らない人」によるネットワークが形成されつつある現状は、移住研究の新たな課題として注目されるべきである。今後の研究では、このような新しいネットワークの性質や機能を詳細に解明することが重要である。

2.3 なぜ西区か？

前述の内容から、大阪市西区に居住する中国人ニューカマー家族の集住は、「意識的な集住」というよりも偶然性によるものであることが分かった。彼らがどのような理由や経緯で大阪、特に西区に定住することになったのかについて、いくつかの要因が浮かび上がった。

まず、大阪を選んだ理由について、インタビュー結果からすべてのケースで東京と大阪の間で比較検討が行われていたことが明らかになった。その中で、特にグループ1においては、東京に対する「生活スピードが速すぎる」「住民が冷たいという印象を持っている」「生活コストが高い」といったネガティブな認識が共通して見られた。一方で、大阪に対しては「住民が親切で優しい」「大阪も日本の主要都市であり、賑やかさは東京に引けを取らない」といったポジティブな評価が多く、これが大阪への移住を決定づけたと考えられる。

大阪を「新手开局（新しいスタートの場）」と捉える比喻が用いられ、その点で大阪が移住先として選ばれる意義を話している。このような選択理由は、彼らが都市の物質的条件だけでなく、社会的環境や人間関係の温かさといった要因を重視していることを示している。

また、中国人ニューカマー家族が大阪市西区に居住を選択する際、その理由には住宅事情が大きく関与していることが明らかになった。少なくとも3件以上の家庭では、不動産仲介業者を通じていくつかの住宅を見学し、その中で偶然気に入った住宅が西区内にあったという経緯が見られる。また、居住地の決定要因としては、いくつかの共通する要素が挙げられる。

まず、子どもの学校が住宅選びの主要な要素として挙げられる。K1の家庭では、「まず学校を選んでから、その学校に近い住宅を探した」という意識が強く、学校に通いやすい場所であることを重視していた。K2の家庭も同様に、子どもが通学しやすい環境を優先し、学校周辺で適切な住宅を見つけた上で定住を決定した。K14の家庭では、通学

距離や周辺環境を総合的に考慮した結果、当初目指していた学校とは異なる学校に区役所により決定されたが、結果としてその違いを受け入れたと述べている。K26は、北区を検討していたものの適切な住宅が見つからず、西区に移った際、すぐ近くに評判の良い小学校があることが決め手となったと語っている。

また、西区は住環境や利便性の面でも高い評価を受けている。K2は「交通の便が良く、周辺施設が充実しており、大阪市内でも利便性が高い」と述べ、中国駐大阪総領事館が近くにあることも選択理由の一つとして挙げている。K88の家庭では、住宅の構造が中国の住居に似ており、住みやすいことで、選択に至ったと語っている。

さらに、親戚や友人との近隣関係が住宅選びに影響を与えている。K11は「友人がこの地域に住んでいたため、自分たちも近くに住むことを選んだ」と述べており、友人や親戚の存在が新しい環境での生活を始める上での安心感を提供している。

また、K10の家庭では、物件自体が希少な大規模住宅であり、その購入が学校選びにも影響を及ぼしたという偶然性も含まれている。

以上の分析から、大阪市西区への定住理由として、子ども連れの中国人ニューカマー家族の多くは子どもの教育環境や通学時間を住宅選びの主要な要素として重視していることが明らかになった。また、それ以外にも交通の利便性、住居の構造、友人や親戚との近隣関係、さらには偶然性といった多様な要因が複雑に絡み合っている。このような選択要因は、中国人ニューカマー家族が日本で新しい生活を築く際の価値観や戦略を反映し

ており、結果的に一見「偶然性のある集住」という形態を生じさせていることがあるが、これらの家族では社会経済的地位が高いため、自分で探せるお金や能力があり、比較的自由に住む場所を選択できる点が考えられる。

さらに、中国人ニューカマー家族の集住は、過去の同郷的ネットワークに基づく集住とは異なる性質を持つことが分かった。従来、同郷的ネットワークは中国人移住者の集住形成に重要な役割を果たしてきたが、本研究の事例では、これらのネットワークよりも住宅選択における共通点や偶然性が主な要因となっている。このような非ネットワーク的な集住の形成は、現代における中国人移住者の新しい移住パターンの一部として位置づけられるべきである。

現代の中国人移住において、社会経済的地位の高さが生じさせた「偶然性」と個別的要因が集住形成に与える影響は、今後の研究においてさらに注目すべき重要なテーマであり、中国人ニューカマー家族の移住戦略や社会統合を理解する上で不可欠な視点である。

終章

1 ま と め

本研究は、大阪市西区を事例として、子どもを伴う中国人ニューカマー家族の特徴と移住理由を明らかにすることを目的とした。特に、これらの家族がどのような背景を持ち、なぜ日本への移住を選択したのか、また家族同伴移住の理由やその過程に焦点を当てて分析を行った。

調査の結果、大阪市西区に居住する中国人ニューカマー家族にはいくつかの共通する特徴が確認された。2022年以降、「経営・管理」ビザを取得して来日した家庭が多く、親の年齢は30代から40代に集中しており、高学歴である一方、日本語能力は不十分であることが特徴的であった。また、彼らは日本での長期的な居住経験を持たないが、一定の資産を有しているという経済的背景が共通している。これらの要素は、子どもを伴う中国人ニューカマー家族が持つ一般的な属性として位置づけられる。

移住理由の分析では、特に子どもの教育が主要な要因として挙げられた。具体的には、中国の過度な教育競争から子どもを解放し、「努力の結果を最大限活かすことができる場所」を求める理由が多く、多くの家庭で確認された。また、子どものグローバルな視野の育成や将来の選択肢を広げることが、移住の重要な理由として機能していた。加えて、コロナ禍が中国国内の経済的・社会的な影響を与え、日本に移住する引き金になることで、中国人ニューカマー家族の来日時間は2022年以降に集中していることが考えられる。

日本に在住している中国人・中国人家庭は多様

性があることが分かっており、今回分析した事例は、来日中国人家庭の一部の状況を反映したものであり、すべての中国人家庭に当てはまるわけではない。しかし、過去の来日中国人家庭との比較では、移住プロセスやネットワークの影響が異なることが明らかになった。以前のチェーン・マイグレーションや結婚移民の形態に対し、家族同伴移住が増加しており、移住における同郷ネットワークの影響が相対的に低下していることが注目される。

また、大阪市西区への居住に関しては、多くの家庭では、子どもの学校の評価や通学の利便性が住宅選択における重要な要素となっていた。また、住環境の良さや交通の利便性なども選択要因として挙げられている。これらの傾向は、西区に移住した中国人ニューカマー家族は、比較的高い経済的地位を持っているため、個別のニーズに合った住居を選び、「偶然」的に西区に集住していると考えられる。これにより、西区の特性とこれらの中国人ニューカマー家族のニーズが一定程度一致していることが考えられる。

さらに、「経営・管理」ビザを取得する家庭の特徴として、一定の資産を有する中産階級や富裕層が多いことが確認された。その中で、収入や階層には差があるものの、極端に貧困な階層は見られない。この点については、西区の特性によるものか、それとも中国人ニューカマー家族全体の共通特性であるかを引き続き検討する必要がある。

2 今後の課題

以上を踏まえ、特に子ども連れの中国人ニューカマー家族の移住プロセス・移住動機と来日後の

生活実態に関して、今後取り組むべき課題をいくつか述べたい。

まず、本研究では、中国人ニューカマー家族の特徴や移住理由を明らかにすることで、外国人家庭の移住支援策や地域社会との統合政策に対して重要な示唆を提供するものである。しかしながら、本研究は一地域の事例に焦点を当てているため、他地域との比較研究や中国人ニューカマー家族全体の動態を把握するためのさらなる調査が求められる。

一方で、本研究の対象である子ども連れの中国人ニューカマー家族の来日理由に関して、「教育」が彼らの移住を大きく動機づける要因であることが明らかになった。これらの家庭は、日本に移住する前に長期滞在の経験を持つことが少ないため、実際の日本の社会や教育システムに関する理解が表面的であり、日本の教育への高い期待を抱きながらも、実際の教育環境との間にギャップが生じており、このギャップが教育戦略や子どもへの期待に関する課題を引き起こす可能性があると考えている。

また、本研究の中国人ニューカマー家族の移住プロセスは、従来の「同郷的ネットワーク」や「パーソナルネットワーク」を利用する流れとは異なることが明らかになった。「知らない人」によるネットワークを利用して日本に移住するプロセスでは、仲介業者の活用やインターネットでの情報収集、手続きなども個人の努力（いわゆるDIY方式）による来日が見られる。本研究ではこれらの具体的な移住プロセスを詳細に扱うことはできなかったが、これらのプロセスを明らかにすることは、今後の来日外国人移民研究において重要な

知見を提供する可能性がある。特に、どのような情報源や支援機構が移住プロセスを支え、移住者の定住に影響を与えるかを検討することが、次なる研究課題として期待される。

さらに、異なる社会環境で成長する子どもたちは、親との間でアイデンティティの衝突や教育方針をめぐる意見の相違を経験することがあり、これが家庭内での大きな課題となり得る。このような背景を踏まえ、これらの家庭における子どもの成長や生活について継続的に観察する必要がある。特に、子どもたちが学校生活において社会的統合を達成するプロセスや、親との世代間交流がどのように展開されるかを明らかにすることは、今後の研究における重要なテーマであると考えられる。

これらの課題に取り組むことで、中国人ニューカマー家族の移住プロセスにおける新たな動向を解明し、移民研究における理論的・実証的な発展が期待される。

参考文献

- 鯨坂学・中村圭・田中志敬・柴田和子, 2011, 「『都心回帰』による大阪市の地域社会構造の変動」『評論・社会科学』同志社大学社会学会, (98): 1-93.
- 大阪市西区役所, 2023, 『西区将来ビジョン「きらぼか計画～みんなでつくる西区のまちづくり」』.
- 川辺啓, 2017, 「学校教育における教育格差-多様な教育機会によせて-」『社会学研論集』早稲田大学大学院社会科学研究科, 30: 92-102.
- 小泉康一・川村千鶴子, 2016, 『多文化「共創」社会入門: 移民・難民とともに暮らし、互いに学ぶ社会へ』慶應義塾大学出版会.
- 駒井洋, 2015, 「日本における「移民社会学」の移民政策にたいする貢献度」『社会学評論』日本社会学会, 66(2): 188-203.
- 是川夕, 2019, 『移民受け入れと社会的統合のリアリティ: 現代日本における移民の階層的地位と社会学的課題』勁草書房.
- , 2022, 「日本の外国人労働者受け入れをどう捉えるのか?: アジアの国際労働市場の実態から」『日本労働研究雑誌』東京: 労働政策研究・研修機構, 64(7): 66-83.
- 賽漢卓娜, 2011, 『国際移動時代の国際結婚: 日本の農村に嫁いだ中国人女性』, 勁草書房.
- , 2021, 「第8章 日本における高学歴結婚移民女性の仕事と家事・育児——専業主婦、パートタイム労働、フルタイム労働の中国人女性の場合」坂部晶子編, 『中国の家族とジェンダー』, 明石書店, 205-231.
- 佐藤龍三郎, 2019, 「序章 国際人口移動の概況」小崎敏男・佐藤龍三郎 編, 『移民・外国人と日本社会 (人口学ライブラリー)』, 原書房, 1-16.
- 宿谷京子, 1988, 『アジアから来た花嫁—迎える側の論理』明石書店.
- 申知燕, 2024, 「トランスナショナルな移住によるエスニック・ビジネスの変容」『日本地理学会発表要旨集』公益社団法人 日本地理学会, 2024s(0): 182.
- 坪谷美欧子, 2008, 『「永続的ソジョナー」中国人のアイデンティティ中国からの日本留学にみる国際移民システム』有信堂高文社.
- 永吉希久子・石田賢示・竹ノ下弘久・長南トルングレン さや佳・きょう順・長松奈美江・五十嵐彰・木原盾・前田忠彦, 2021, 『日本の移民統合——全国調査から見る現況と障壁』明石書店.
- 奈倉京子, 2021, 「第7章 中国人の海外移住にともなう家族・ジェンダー観の変容 —移住する男性の妻・嫁から自ら移住する妻・母への着目—」坂部晶子編, 『中国の家族とジェンダー』, 明石書店, 184-204.
- 額賀美紗子・芝野淳一・三浦綾希子, 2019, 『移民から教育を考える』, Kyōto-shi: ナカニシヤ出版.
- 野畑理佳, 2023, 「ベトナム出身の留学生が専門学校へ進学する理由とは」

- 『言語文化教育研究』一般社団法人 言語文化教育研究学会：ALCE, 21(0): 133-52.
- 朴鉄民, 1992, 「出会いの場のカタチ①ー③」『セヌリ・ネットワーク』一二号、十三号、十四号 セヌリ文化情報センター.
- 朴浩烈, 2018, 「在日コリアンの生活文化研究」『人文・自然研究』一橋大学 大学教育研究開発センター, 12: 70-87.
- 橋本みゆき, 2010, 『在日韓国・朝鮮人の親密圏: 配偶者選択のスト-リ-から読む〈民族〉の現在』社会評論社.
- 比嘉清太, 2024, 「第 29 章 社会を揺るがしたコロナ禍——政権の強圧姿勢が国民の不満を増幅」藤野彰 編著, 『現代中国を知るための 54 章【第 7 版】』明石書店, 190-195.
- 福田友子, 2012, 『トランスナショナルなパキスタン人移民の社会的世界移住 労働者から移民企業家へ』福村出版.
- 福本拓, 2016, 「『花街』からエスニック空間へ」山下清海 編著『世界と日本の移民エスニック集団とホスト社会——日本社会の多文化化に向けたエスニック・コンフリクト研究』明石書店, 251-276.
- 山下清海, 2010, 『池袋チャイナタウン ～都内最大の新華僑街の実像に迫る』洋泉社.
- , 2021, 『横浜中華街 ——世界に誇るチャイナタウンの地理・歴史』筑摩書房.
- 山脇啓造, 2002, 「多文化共生社会の形成に向けて」『Discussion paper series / Institute of Social Sciences, Meiji University』Institute of Social Sciences, Meiji University, J-2002-5: 1-16.
- 陸麗君, 2016, 「華人・華僑の移住と同郷的なネットワーク：関西の福清籍華人・華僑を中心に」『評論・社会科学 = Hyoron Shakaikagaku (Social Science Review)』同志社大学社会学会, 119: 63-79.
- ・朱澤川・野村侑平・水内俊雄, 2024, 「華僑華人の新中間層持ち家 居住と地域社会 —大阪市と川口市・蕨市における華僑華人の集住コミュニティ調査を通して」『福岡県立大学人間社会学部紀要』福岡県立大学人間社会学部, 33(1): 85-94.
- 若林萌, 2021, 「(第 5 章)人口急増下の都心における地域社会のジレンマと今後の都心居住：大阪市西区の事例から」『URP「先端的都市研究」シリーズ』28: p.117-142.

Adair, J. K., 2015, *The Impact of Discrimination on the Early Schooling Experiences of Children from Immigrant Families*, Migration Policy Institute.

Bovenkerk, F., 1974, *The Sociology of Return Migration: A Bibliographic Essay*, Springer Dordrecht.

Hook, J. V. and Glick, J. E., 2020, “Spanning Borders, Cultures, and Generations: A Decade of Research on Immigrant Families,” *Journal of Marriage and Family*,

- 82(1): 224–243.
- IOM, 2019, *Glossary on migration*, International Organization for Migration.
- Jayaraj, D., 2013, “Family Migration in India: ‘Push’ or ‘Pull’ or Both or What?,” *Economic and Political Weekly*, 48(42): 44–52.
- Koser, K., 2016, *International Migration: A Very Short Introduction, Second Edition*, Oxford, United Kingdom: Oxford Univ Pr. (是川夕監訳 平井和也訳, 2021, 『移民をどう考えるか: グローバルに学ぶ入門書』勁草書房.)
- Lee, E. S., 1966, “A Theory of Migration,” *Demography*, 3(1): 47–57.
- MacDonald, J. S. and MacDonald L. D., 1964, “Chain Migration Ethnic Neighborhood Formation and Social Networks,” *The Milbank Memorial Fund Quarterly*, 42(1): 82–97.
- Pierce, S., 2019, *Immigration-Related Policy Changes in the First Two Years of the Trump Administration*, Washington, DC: Migration Policy Institute.
- Ravenstein, E. G., 1885, “The Laws of Migration,” *Journal of the Statistical Society of London*, Oxford University Press for the Royal Statistical Society, 48(2): 167–235.
- Stark, O. and Bloom, D. E., 1985, “The New Economics of Labor Migration,” *The American Economic Review*, 75(2): 173–178.
- Yeasmin, N. and Uusiautti, S., 2018, “Finland and Singapore, Two Different Top Countries of PISA and the Challenge of Providing Equal Opportunities to Immigrant Students,” *Journal for Critical Education Policy Studies*, 16(1): 207–237.
- 何悦, 2017, 地域差异对城市居民教育回报率的影响研究, 教育教学论坛 (44), 1–3.
- 梁茂信, 2016, 世界近现代史视阈下的移民概念与含义, 史学月刊 (08), 94–114.
- 令狐 萍, 2017, “从勤奋优秀的留学生到“‘作弊’ ‘飙车’的‘富二代’? ——浅析‘新世纪留学潮’, ” 李其荣 ed. 《国际移民与海外华人研究. 2016》中国社会科学出版社, 95–111.
- 张秀明, 2001, 国际移民体系中的中国大陆移民——也谈新移民问题, 华侨华人历史研究 (01), 22–27.

付録

付録1：「中国籍・中国ルーツ児童生徒の保護者に対する生活実態調査」調査票

Q1 お子さまとの続柄

父
母
祖父
祖母
兄弟姉妹
親戚
その他：

Q2_1 いつ頃来日されましたか。（年と月だけを選べれば大丈夫で、日の選択は「一日」を選んでください）

→日付を記入

Q2_2 Q2_1 で記入した時間以前、日本に来たことがありますか。

あり、短期旅行に来た
あり、長期生活に来た（留学、仕事など）
ない
その他

Q3 あなたは何年に生まれましたか。

→生年を選ぶ

Q4 あなたの性別を教えてください。

男性
女性
その他

Q5 あなたの在留資格を教えてください。

高度専門職
経営・管理
法律・会計業務
技術・人文知識・国際業務
企業内転勤
留学
技能実習
家族滞在
永住者・特別永住者
その他：

Q6 あなたの国籍を教えてください。

中国（含港澳台）	日本	その他：
----------	----	------

Q6_1 あなたの中国の出身地を教えてください。(省)

北京市	湖南省
天津市	広東省
河北省	広西壮族自治区
山西省	海南省
内蒙古自治区	重慶市
遼寧省	四川省
吉林省	貴州省
黒竜江省	雲南省
上海市	西藏自治区
江蘇省	陝西省
浙江省	甘肅省
安徽省	青海省
福建省	寧夏回族自治区
江西省	新疆維吾爾自治区
山東省	香港特別行政区
河南省	澳門特別行政区
湖北省	台湾省

Q6_2 あなたの中国の出身地を教えてください。(都市のレベル)

省都
第一線都市（省都ではない）
第二線都市
第三線都市
第四線都市あるいはその以下

Q7_1 あなたが持っている日本語に関する資格は以下（複数可）

日本語能力試験（JLPT） N1
日本語能力試験（JLPT） N2
日本語能力試験（JLPT） N3
日本語能力試験（JLPT） N4
日本語能力試験（JLPT） N5
BJT ビジネス日本語能力テスト（BJT） J1+
BJT ビジネス日本語能力テスト（BJT） J1
BJT ビジネス日本語能力テスト（BJT） J2
実用日本語検定（J.TEST） A-C レベル
実用日本語検定（J.TEST） D-E レベル
実用日本語検定（J.TEST） F-G レベル
持っていない

その他

Q7_2 あなたの日本語レベルはどのくらいですか？

ほぼ完全にできる
わりとできる（専門用語などできない）
まあまあできる（日常会話ができる）
あまりできない（挨拶しかできない）
まったくできない

Q8 あなたは、日本語を勉強することに対して、どう思いますか？

有料の日本語教室に通うつもり
無料の日本語教室に通うつもり
家に自学する
日本語を勉強するつもりがない（日本語で仕事・生活するのが難しい）
日本語を勉強するつもりがない（日本語で仕事・生活するのに問題がない）
その他

Q9 あなたは結婚していますか。次のうち、あてはまるものを一つだけ選択してください。

未婚
既婚(事実婚を含む)
死別
離別

Q9 で「2.既婚(事実婚を含む)」を回答した方にお伺いします。

Q10 配偶者(パートナー)の方は何年に生まれましたか。

→生年を選ぶ

Q11 配偶者(パートナー)の方の性別を教えてください。 ※答えたくない、答えにくい場合は、「その他」を選択してください。

男性
女性
その他

Q12 配偶者(パートナー)の方の在留資格を教えてください。

高度専門職
経営・管理
法律・会計業務
技術・人文知識・国際業務
企業内転勤
留学
技能実習
家族滞在
永住者・特別永住者
その他：

わからない

Q13 配偶者(パートナー)の方の日本語のレベルは、どのくらいですか？（わかる範囲でお答えください）

ほぼ完全にできる
わりとできる（専門用語などできない）
まあまあできる（日常会話ができる）
あまりできない（挨拶しかできない）
まったくできない

Q14 配偶者(パートナー)の方の国籍を教えてください。

中国（含港澳台）	日本	その他：
----------	----	------

Q14_1 配偶者(パートナー)の方の中国の出身地を教えてください。（省）

北京市	湖南省
天津市	広東省
河北省	広西壮族自治区
山西省	海南省
内蒙古自治区	重慶市
遼寧省	四川省
吉林省	貴州省
黒竜江省	雲南省
上海市	西藏自治区
江蘇省	陝西省
浙江省	甘肅省
安徽省	青海省
福建省	寧夏回族自治区
江西省	新疆維吾爾自治区
山東省	香港特別行政区
河南省	澳門特別行政区
湖北省	台湾省

Q14_2 配偶者(パートナー)の方の中国の出身地を教えてください。（都市のレベル）

省都
第一線都市（省都ではない）
第二線都市
第三線都市
第四線都市あるいはその以下

Q15 お子さまは何人いらっしゃいますか。すでに独立している方も含めてお答えください。

1 人	2 人	3 人	4 人あるいは 4 人以上
-----	-----	-----	---------------

注:「4人あるいは4人以上」という選択肢を選んだ人は、以下の質問項目を入力する。

4人以上のお子さまがいる場合、人数を選択してください。

以下の質問項目は、小中学校に通っているお子さまについてのみご記入ください。

5人	6人	7人	8人	9人
----	----	----	----	----

Q16 お子さまはいつ頃来日しましたか？

→日付を記入

Q17 お子さまが通っている学校はどちらですか。

西船場小学校
日吉小学校
九条南小学校
九条東小学校
九条北小学校
本田小学校
堀江小学校
明治小学校
西中学校
花乃井中学校
堀江中学校
その他

Q18 お子さまの性別を教えてください。

男性	女性	その他
----	----	-----

Q19 お子さまの生年を教えてください。

→生年を選ぶ

Q20_1 お子さまはどこで生まれましたか？

中国（含港澳台）	日本	その他：
----------	----	------

Q20_2 お子さまの国籍を教えてください。

中国（含港澳台）	日本	その他：
----------	----	------

Q21 日本に生活しているお子さまが、日本に来る前に生活していたところを教えてください。

父親の出身地と一緒に
母親の出身地と一緒に
その他：

Q22 家でお子さまと話すとき主に使用している言語を教えてください。

中国語—通用語
中国語—地方弁
日本語
英語
その他：

Q23 お子さまの日本語のレベルは、どのくらいですか？（わかる範囲でお答えください）

ほぼ完全にできる
わりとできる（専門用語などできない）
まあまあできる（日常会話ができる）
あまりできない（挨拶しかできない）
まったくできない

Q24_1 学校の活動や部活以外で、お子さまは塾に通っていますか？もし通っている場合、どのような塾に通っていますか？（複数選択可）

通っていないく、将来も通っていくつもりがない
通っていないが、将来通っていくつもり
中国語の塾（中国語の書く・読むなど）に通っている
学校に習った科目の塾（国語・算数など）に通っている
英語の塾に通っている
興味に関する塾（スポーツ・プログラミング・ピアノなど）に通っている

Q24_2 お子さまの放課後から 19 時までの時間帯の主な過ごし方を教えてください。

家で遊ぶ（スマホ以外）
スマホをいじる
公園で遊ぶ
家で勉強する
塾に通う（オンライン・対面）
その他：

注：子ども数が 2 人～4 人の場合、Q16、Q17、Q18、Q19、Q20、Q23、Q24_1、Q24_2 は子どもの数により重複して、それぞれの子どもの状況を聞く。ここでは省略する。

Q25 あなたが来日した理由を教えてください。

家庭関係（日本にいた家族の誘い）
家庭関係（日本にいた友人の誘い）
家庭関係（日本人と結婚したから）
仕事関係（転勤）
仕事関係（日本で起業したから）
教育関係（お子さまのため、日本でより育てられるから）
教育関係（本人が日本に進学するため）
個人関係（母国で生活するのが苦しいから）
その他：

Q26 お子さまも一緒に来日した理由を教えてください。

あなたあるいは配偶者は仕事などの理由で日本に来る必要があり、お子さまの成長を見逃したくないから
日本の教育環境が母国より優れるため

その他：

Q27_1 ご家族（ご本人、配偶者、お子さま、ご本人と配偶者の両親）は何人いますか？

1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	9人以上
----	----	----	----	----	----	----	----	----	------

Q27_2 ご家族のうち、中国に住んでいる家族（ご本人、配偶者、お子さま、ご本人と配偶者の両親）の数

0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	9人以上
----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	------

Q27_3 ご家族のうち、日本に住んでいる家族（ご本人、配偶者、お子さま、ご本人と配偶者の両親）の数

0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	9人以上
----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	------

Q28 あなたのお住まいの居住形態は、どれにあたりますか。

持家（一戸建て）
持家（長屋建て）
持家（分譲マンション）
民間借家（一戸建て）
民間借家（長屋建て）
民間賃貸アパート
民間賃貸マンション
公団賃貸アパート・住宅
公営賃貸アパート・住宅
社宅・寮・官舎・公舎
下宿・間借り
その他

Q29 居住先に大阪市西区を選んだ理由をおしえてください。

家族・友達がこの地域で生活しているから
通勤に便利だから
この地域の環境や雰囲気が好きだから
子育てする環境として良い地域だから
この地域で生活するコストが低いから
特になく、偶然にこの地域に賃貸借契約をしたから
その他：

Q30 西区に住んだ満足度を教えてください。

とても満足	5	4	3	2	1	とても不満
-------	---	---	---	---	---	-------

Q31 あなたは、これからも現在お住まいの地域に住みたいと思いますか？

ずっと住みたい
当分のあいだは住みたい
できれば他の地域に引っ越したい
すぐにでも他の地域に引っ越したい
その他：

Q32 日本に来た後、学校以外の子育て・育児に関するイベントに参加したことがありますか？（プレーパークなど）

あり	なし
----	----

Q33 現在よく利用している情報収集のメディアや情報媒体は何ですか？（複数可）

Wechat
中国の SNS（Weibo、中国 tiktok、Red など）
Line
日本の SNS（Instagram、Facebook、TikTok など）
SNS あまり使わず、知人によって紹介される
西区の広報紙・SNS（Instagram、Facebook、LINE）
その他：

Q34 来日してから現在まで、困った・困っていることがありますか？

あり	なし
----	----

Q34_1 来日してから現在まで、あなたが一番困っていることを教えてください。

言語
人間関係
仕事
お子さま
お金
その他：

Q34_2 来日してから現在まで、あなたが困っているとき、誰に相談しましたか？（複数選択可）

友人・知り合い（日本人）
友人・知り合い（同じ国籍・ルーツの人）
友人・知り合い（日本以外の他の国籍の人）
家族（お子さまやパートナーなど）
会社・学校
役所の電話や窓口
大使館・領事館
自分で解決する
その他

Q34_3 今後、区役所や学校からどのような支援を望みますか？

→自由記述

Q35 今後のご予定をお教えてください。 日本で生活・仕事をし続けたい（すでに永住権を持っている）

日本で生活・仕事をし続けたい（永住権を獲得しなくてもいい）
日本に生活・仕事をし続けたい（永住者のビザを獲得したい）
中国に戻るつもり
まだわからない

その他 :

Q36_1 以下のうち、あなたが最後に通った（または現在通学中の）学校はどれですか。

小学校あるいはその以下
中学校（未卒業も含む）
高等学校（未卒業も含む）
専門学校（専修学校）・短期大学・高等専門学校
大学
大学院－修士
大学院－博士

Q36_2 以下のうち、配偶者(パートナー)の方が最後に通った（または現在通学中の）学校はどれですか。

小学校あるいはその以下
中学校（未卒業も含む）
高等学校（未卒業も含む）
専門学校（専修学校）・短期大学・高等専門学校
大学
大学院－修士
大学院－博士
わからない・該当者がいない

Q37 あなたの世帯の主な収入源を教えてください。（複数選択可）

給料
投資
起業
賃金
その他

Q38 現在、あなたは仕事をしていますか？

はい	いいえ
----	-----

Q38_1 どのような理由で現在お仕事についていないのですか。

探したが見つからなかった
希望する仕事がありそうにない
知識・能力に自信がない
出産・育児のため
介護・介助・看護のため
病気・けがのため
急いで仕事を探す必要がない
その他

Q39_1 現在働いている会社はどのような会社でしょうか。 日本の企業

中国の企業（日本の支社で働いている）

華人華僑が日本で作った企業（中国に本社がない）
外資系企業（中国と日本のほかに）
その他

Q39_2 【以下の問は、これまで働いたことのある方(または現在働いている方) におたずねします。】 あなたの働き方について、それぞれあてはまるものを一つだけ選択してください。 [現在の仕事（最後についた仕事）]

会社の株主・経営者、職員（自営業主をのぞく）
長期（５年以上）契約がある会社員
短期（５年あるいは５年以下）契約がある会社員
パート・アルバイト
雇い人がいる自営業者
雇い人がいない自営業者・自由業者
自営業の家族従事者（手伝う）
教授・研究員（いない）
その他

Q39_3 あなたのお仕事の内容について、それぞれあてはまるものを一つだけ選択してください。

１．専門職・技術職(医師、看護師、弁護士、教師、デザイナーなど)
２．管理職(課長相当以上の管理職、議員、経営者など)
３．事務職(一般事務、経理、内勤の営業、医療事務員など)
４．販売職(小売・卸売店主、店員、不動産売買、外勤のセールスなど)
５．サービス職(理・美容師、料理人、ウェイトレス、ヘルパーなど)
６．農林漁業(農業、林業、漁業など)
７．生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、農水産物加工など)
８．建設・採掘(建設作業員、大工、電気工事、土木作業員など)
９．運搬・清掃・包装(配達・運転員、ハウスクリーニング、包装作業など)
10. 保安職(警察官、消防官、自衛官、警備員など)

Q40 現在、配偶者(パートナー)の方は仕事をしていますか？

はい	いいえ	「既婚」ではない
----	-----	----------

Q40_1 配偶者(パートナー)の方の働き方について、それぞれあてはまるものを一つだけ選択してください。

会社の株主・経営者、職員（自営業主をのぞく）
長期（５年以上）契約がある会社員
短期（５年あるいは５年以下）契約がある会社員
パート・アルバイト
雇い人がいる自営業者
雇い人がいない自営業者・自由業者
自営業の家族従事者（手伝う）
教授・研究員・講師（いない）

知らない
その他

Q40_2 配偶者(パートナー)の方のお仕事の内容について、それぞれあてはまるものを一つだけ選択してください。

1. 専門職・技術職(医師、看護師、弁護士、教師、デザイナーなど)
2. 管理職(課長相当以上の管理職、議員、経営者など)
3. 事務職(一般事務、経理、内勤の営業、医療事務員など)
4. 販売職(小売・卸売店主、店員、不動産売買、外勤のセールスなど)
5. サービス職(理・美容師、料理人、ウェイトレス、ヘルパーなど)
6. 農林漁業(農業、林業、漁業など)
7. 生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、農水産物加工など)
8. 建設・採掘(建設作業員、大工、電気工事、土木作業員など)
9. 運搬・清掃・包装(配達・運転員、ハウスクリーニング、包装作業など)
10. 保安職(警察官、消防官、自衛官、警備員など)
知らない

Q41 現在（2023～2024 年間）、家庭（ご本人と配偶者のお二人の合計）の 1 か月あたりの平均的な収入（税込み）を教えてください。

～10 万円
10～20 万円
20～30 万円
30～40 万円
40～50 万円
50～60 万円
60～70 万円
70～80 万円
80 万円以上
わからない
答えたくない

Q42 ご家族で所有している資産は、時価でどのくらいになりますか？（金融資産・不動産・企業資産など）

300 万未満
300～600 万円
600～1200 万円
1200～1800 万円
1800～2400 万円
2400～3000 万円
3000～4000 万円
4000～5000 万円
5000～6000 万円

6000～7000 万円
7000 万～1 億円
1 億円以上
わからない
答えたくない

Q43 9～10 月の間に、中国語でインタビューの実施がありますが、ご協力をいただけますか？

- ・形式：オンラインあるいは対面（ご都合により）
- ・実施時間：30～40 分間
- ・内容：本アンケートをもとに、お子さまの学校での様子や教育状況、保護者と学校とのコミュニケーションなどをより詳しく把握する。もしお子さまが支援対象である場合は、お子さまの学校での様子を伝えることができる。また、保護者の方から学校へ要望を出す場合、ご意見を整理した上で学校へ伝える。

面談の内容は、ご本人の希望により秘密保持または公開される。

はい →wechat ID あるいはメールアドレスをご記入ください
いいえ

付録2：インタビュー調査の質問項目

1. 基本情報（お名前、年齢、職業、学歴）
2. 日本語（日本語レベル、日本語の学習計画）
3. 来日相関
 - a) 来日時間はいつですか？
 - b) 来日のきっかけ・理由は何でしょうか？
 - c) どうして大阪市西区に住んでいますか？
4. 来日以前
 - a) 日本に移住する前に、日本に来たことがありますか？
 - b) 日本に来る前に、どこに生活していましたか？（出身地）
 - c) 日本に来る前に、仕事は何でしょうか？
5. 来日以降
 - a) 日本に来た後、生活満足度は以前と比べて、高くなったかどうか
 - b) 会った一番大きな課題はなんでしょうか？（言語、生活習慣、生活環境、人間関係など）
 - c) どのくらいの頻度で帰国しますか？
 - d) 母国にいる家族は何人いますか？一緒に日本に来た家族は何人いますか？
 - e) 人間関係
 - i. 日常生活の中で、困っていることがあれば、誰と話し合いますか？
 - ii. 家族のほかには、どのくらいの友達がいますか？
 - iii. 出かける時、家族一緒、と、友達と一緒にの割合はどのくらいでしょうか？
6. 将来の計画
 - a) 将来の計画は何でしょうか？帰国か、ずっと日本居住するか、他の国に移住するか。
 - b) 子どもの将来にどのような期待がありますか？中国に戻り進学・仕事をするか、日本に進学するか、子どもの考えにより決まるか。
7. 子ども関連
 - a) 子どもの状況
 - i. 来日時間
 - ii. 年齢、学校
 - iii. 日本語能力と日本語の学習状況
 1. 現在日本語指導を受けていますか？
 2. もし日本語指導を受け終わったら、また他の日本語指導を受けますか？
 - iv. 中国語能力
 1. 現在子どもは学校以外の時間で、どんな言葉を使っていますか？
 2. 子どもは中国語の能力はどのくらいと思われますか？
 3. もし低学年で来日すれば、中国語の勉強（書く、読む）もしますか？

- b) 学校相関
 - i. 学校からの連絡、保護者の協力が必要な宿題など、どのくらいわかりますか？
 - ii. 子どもが学校にいる状況はわかりますか？担任先生と話し合う頻度はどのくらいですか？
 - iii. 子育ての中で、一番困っていることはなんですか？
eg.子どもが勉強嫌い、学校との連絡、PTA の参加
 - iv. 学校からどのような支援が欲しいですか？
 - c) 教育相関
 - i. 子どもの将来に対して、どのような期待がありますか？成績、将来の職業など
 - ii. 現在子どもが放課後、何をしますか？
 - iii. 休み・休暇時間（夏冬休み・GW など）、子どもはどのように過ごしたのか？（家族旅行？家にいる？）
 - iv. 子どもは自分の携帯電話がありますか？
 - d) その他
 - i. 今年の夏休みは帰国しましたか？子どもはどのくらいの頻度で帰国するんですか？
8. 西区相関
- a) 現在住んでいる地域・環境はどう思いますか？引っ越しを思いますか？
 - b) 区役所からの発信はどのくらい受けましたか？施策、イベントなどの情報
 - c) 区内のイベントに参加したことがありますか？どのようなイベントですか？
9. 情報収集相関
- a) 日本には色々な子育て、支援の制度がありますが、使ったことがありますか？聞いたことがありますか？
 - b) 現在よく使っている情報収集の手段は何でしょうか？INS や X など使っていますか？